平成30年度

岐阜市 ^{一般会計} 歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

岐阜市監査委員(令和元年8月)

岐阜市監第79号令和元年8月8日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

 岐阜市監査委員
 鷲
 見
 守
 昭

 同
 若
 山
 貴
 嗣

 同
 松
 井
 重
 雄

 同
 森
 谷
 之

平成30年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、松井重雄監査委員は、環境部の一部の審査において、地方自治法第199 条の2の規定により除斥されております。

目 次

第	1		審	査	の	対	象	•	• •			٠.				• •				 	 		• 1
第	2		審	査	の	期	間	•	• •											 	 		• 1
第	3		審	査	の	方	法	•	• •											 	 		• 1
第	4		審	査	の	結	果	•	• •							• •				 	 		• 2
		1	ì	决 舅	章 <i>の</i>	が概	要	•	• •							• •				 	 		. 3
			(1)	決	算規	模	•	• •							• •				 	 		• 3
			(2)	決	算収	支		• •							• •				 	 		• 4
			(3)	純	計決	算	•												 	 		• 5
			(4)	普	通会	計	財政	な分	析						• •				 	 		• 5
		2	-	_	般	会	計	•	• •							• •				 	 		. 9
			(1)	歳			入	,											 	 		. 9
			(2)	歳			出	•											 	 		26
			(3)	審	査	意	見												 	 		37
		3	!	持	別	会	計	•												 	 		39
			(1)	競	輪事	業	特另	1会	計										 	 		40
			(2)	玉	民健	康	保隊	事	業	特	別	会	計						 	 		42
			(3)	介	護保) (事業	纟特	別	会	計								 	 		44
			(4)	後	期高	齢	者医	E 療	事	業	特	別	会	計					 	 	· • •	46
			(5)	育	英資	金?	貸付	事	業	特	別	会	計						 	 		48
			(6)	母	子父	子	寡婦	帚福	祉	資	金	貸	付	事	業集	寺別]会	計		 		50
			(7)	廃	棄物	発'	電事	業	特	別	会	計							 	 		52
			(8)	食	肉地	方:	卸売	吉市	場	事	業	特	別	会	計				 	 		53
			(9)	観	光事	業	特另	引会	計					. . .					 	 		54
			(]	(01	駐	車場	事	業集	宇別	会	計									 	 		57
			(]	11)	薬	科大	学[附属	專	局	事	業	特	別	会計	計				 	 		59
		4	-	実質	収	支の	状	況	•											 	 		61
		5	J	財産	に	関す	る	調書	±											 	 		63
			(1)	土	地														 	 		64
			(2)	建	物														 	 		64
			(3)	無	体財	産	権	•											 	 		64
			(4)	Ж	資に	ょ	る権	紅利											 	 		64

	(5)	債権			 	•	 	•	 	•	 •	•		 •	•		•	•	 •	64	
6	基金	運用場			 		 	•	 		 •						•		 	66	
	(1)	土地開	発基	金			 	•	 		 •							•	 	66	
7	む	す	CK		 	•	 	•	 		 •	•						•	 	67	
決	算審查	資料			 		 	•	 	•	 •							•	 	68	
(=	巻末)	別表 1	~ 7																		

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調 定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出 済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上 0 となるもの又は予算措置されたが、執行され なかったもの
 - (0.0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - ()……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成30年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市薬科大学附属薬局事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
- 平成30年度岐阜市財産に関する調書
- 平成30年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月8日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、 設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

· 歳入決算総額

268, 209, 281, 110 円

• 歳出決算総額

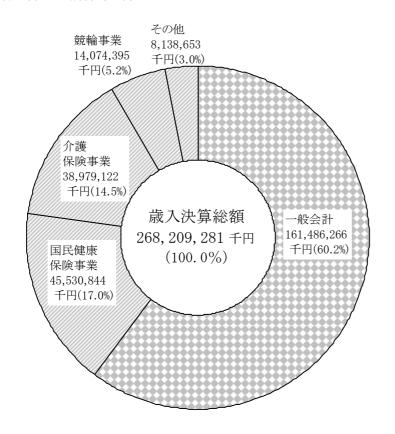
257, 236, 526, 974 円

決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区	分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
歳入	一般会計	161, 486, 266, 235	159, 906, 466, 997	1, 579, 799, 238	1.0
放 八	特別会計	106, 723, 014, 875	108, 392, 206, 716	\triangle 1, 669, 191, 841	△ 1.5
	合 計	268, 209, 281, 110	268, 298, 673, 713	△ 89, 392, 603	△ 0.0
	一般会計	154, 791, 045, 354	152, 940, 605, 547	1, 850, 439, 807	1. 2
歳出	特別会計	102, 445, 481, 620	104, 758, 248, 754	\triangle 2, 312, 767, 134	△ 2.2
	合 計	257, 236, 526, 974	257, 698, 854, 301	\triangle 462, 327, 327	△ 0.2
	一般会計	6, 695, 220, 881	6, 965, 861, 450	\triangle 270, 640, 569	△ 3.9
差引額	特別会計	4, 277, 533, 255	3, 633, 957, 962	643, 575, 293	17. 7
	合 計	10, 972, 754, 136	10, 599, 819, 412	372, 934, 724	3. 5

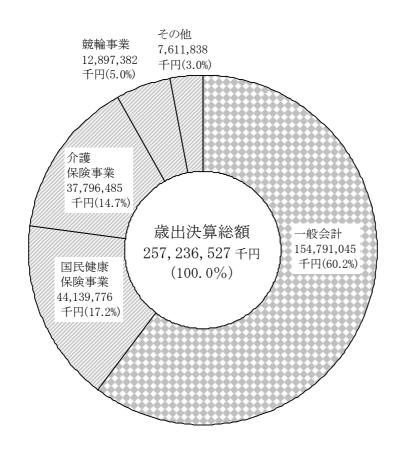
各会計の構成割合



《その他の内訳》 後期高齢者医療事業 5,439,715 千円(2.0%) 薬科大学附属薬局事業 712,518 千円(0.3%) 観光事業 519,386 千円(0.2%) 駐車場事業 455,350 千円(0.2%) 廃棄物発電事業 412,652 千円(0.2%) 食肉地方卸売市場事業 229,337 千円(0.1%) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

育英資金貸付事業 170,657千円(0.1%)

199,038 千円(0.1%)



〈その他の内訳〉 後期高齢者医療事業 5,270,375 千円(2.0%) 薬科大学附属薬局事業 601,098 千円(0.2%) 観光事業 519,386 千円(0.2%) 駐車場事業 455, 350 千円 (0.2%) 廃棄物発電事業 357, 249 千円 (0.1%) 食肉地方卸売市場事業 229, 337 千円(0.1%) 育英資金貸付事業 122,905 千円(0.0%) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

56,139 千円(0.0%)

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区	分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3)=(1)-(2)	単年度収支 (3)-前年度の(3)
, ,	会計 会計	円 6, 695, 220, 881 4, 277, 533, 255	円 228, 381, 684 0	円 6, 466, 839, 197 4, 277, 533, 255	円 △ 200, 236, 238 643, 575, 293
合	計	10, 972, 754, 136	228, 381, 684	10, 744, 372, 452	443, 339, 055

- 一般・特別会計の総額では、次のとおりである。
 - ・形式収支(歳入歳出差引額)
 - ・実質収支(翌年度へ繰越すべき財源を控除後)
- 10,972,754,136 円の黒字
- 10,744,372,452 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額(巻末別表2参照)を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区分	歳	入	歳	出	差	引	額
		Ħ		Ħ			H
一般会計純計決算額	161, 022	2, 881, 235	144	, 098, 675, 653		16, 924, 2	05, 582
特別会計純計決算額	96, 030	0, 645, 174	101	, 982, 096, 620	\triangle	5, 951, 4	51, 446
合 計	257, 053	3, 526, 409	246	, 080, 772, 273		10, 972, 7	54, 136

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区	分	平成30年度	平成29年度	増	減 額	増減率
		H	F		円	%
歳	入	257, 053, 526, 409	257, 349, 663, 094		296, 136, 685	△ 0.1
歳	出	246, 080, 772, 273	246, 749, 843, 682	\triangle	669, 071, 409	△ 0.3
差引	額	10, 972, 754, 136	10, 599, 819, 412		372, 934, 724	3. 5

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・決算額は、前年度と比較して歳入が0.1%、歳出が0.3%のそれぞれ増
- ・形式収支は、6,997,293千円の黒字で、前年度と比較して3.3%の減
- ・実質収支は、6,768,911千円の黒字で、前年度と比較して2.4%の減
- ・実質単年度収支は164,754千円の赤字

決算収支状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増	減 額
	千円	千円		刊
歳入決算額	161, 081, 741	160, 925, 951		155, 790
歳出決算額	154, 084, 448	153, 690, 414		394, 034
形式収支	6, 997, 293	7, 235, 537	Δ	238, 244
翌年度へ繰越すべき財源	228, 382	298, 787	Δ	70, 405
実 質 収 支	6, 768, 911	6, 936, 750	Δ	167, 839
単年度収支	△ 167,839	△ 387, 400		219, 561
積 立 金	3, 085	4, 058	Δ	973
繰上償還金	_	_		
積立金取崩額	_	2, 000, 000	Δ	2, 000, 000
実 質 単 年 度 収 支	△ 164, 754	△ 2, 383, 342		2, 218, 588

(注)普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、薬科大学附属薬局事業の3特別会計)を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

イ 財政指標

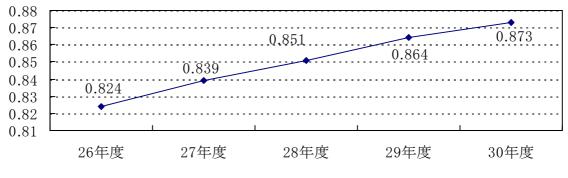
主要な財政指標は、次表のとおりである。

主要な財政指標

区分	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.873	0.864
経常収支比率(%)	93. 7	95. 0
実質公債費比率(%)	4. 7	4.6

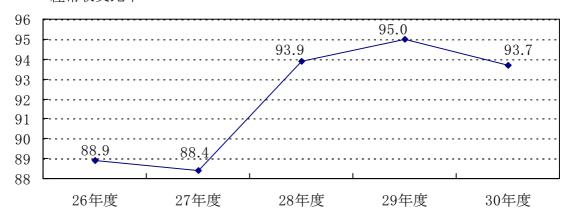
・前年度との比較 財政力指数 0.009ポイントの増 経常収支比率 1.3ポイントの減 実質公債費比率 0.1ポイントの増

財政力指数



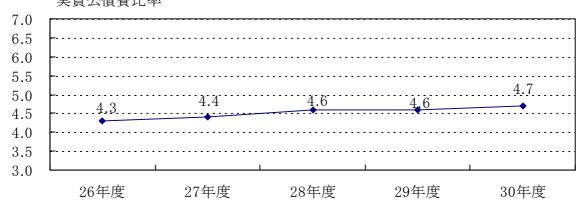
※ 平成29年度中核市平均 0.792

(%) 経常収支比率



※ 平成29年度中核市平均 92.7

(%) 実質公債費比率



※ 平成29年度中核市平均 6.7

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

基準財政収入額

・財政力指数は —————————— 基準財政需要額

の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が 高いほど財源に余裕があるとされている。)

人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等

・経常収支比率は

 $--- \times 1 0 0$

経常一般財源等+減収補填債特例分+臨時財政対策債

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰 財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。)

(地方債の元利償還金+準元利償還金) -

(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

・実質公債費比率は-

標準財政規模 -

(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が 低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1)歳入

ア 歳入の概況

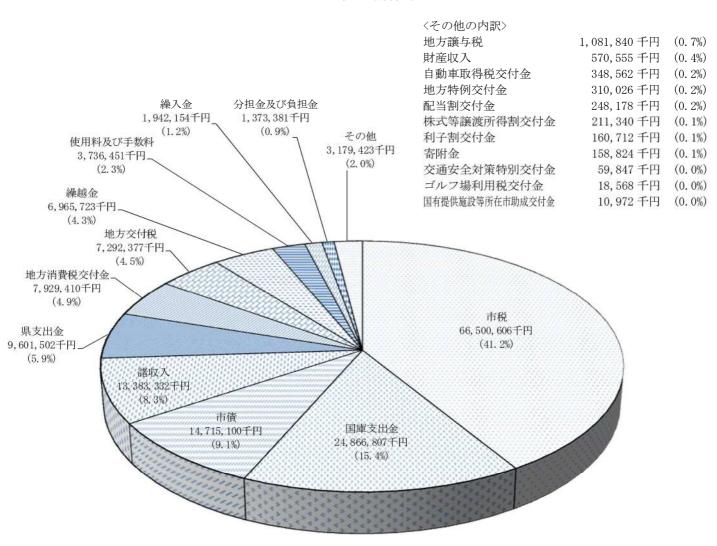
平成30年度の一般会計歳入決算額 161,486,266,235円

予算現額 163,626,765,015円に対し98.7%の収入率

前年度比較 1,579,799,238円 (1.0%) の増

これは主に、繰越金及び繰入金が減少したものの、諸収入及び市債が増加したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 161,486,266 千円 (巻末別表5参照)

なお、収入未済額(繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額)は 15,438,203,604円で、前年度と比較して3,847,632,472円(33.2%)の増である。

イ 自主財源及び依存財源

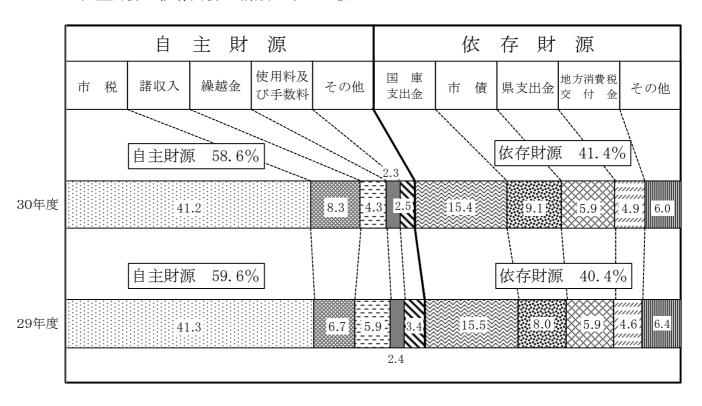
歳入決算額を自主財源(市が自主的に収入し得る財源)と依存財源(国や県から定められた額が交付される財源)に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。 (巻末別表3参照)

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

	7	平成 3	0 年	度		平成 2	29年	度	4	曽 溽	戈 額	5	1 拱 沙	咸率
区分	決	算	額	構成比率	決	算	額	構成比率	1	官 仍	义 创	₹	上官 <i>(</i> 	叹学
			A	%			Ħ	%				Ħ		%
自主財源	94, 6	31, 025	, 558	58. 6	95,	271, 03	7,061	59.6	Δ	640,	011,	503	Δ	0.7
依存財源	66, 8	355, 240	, 677	41. 4	64,	635, 42	9, 936	40.4	2	, 219,	810,	741		3. 4
合 計	161, 4	86, 266	, 235	100.0	159,	906, 46	66, 997	100.0	1	, 579,	799,	238		1.0

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は94,631,025,558円で、前年度と比較して640,011,503円 (0.7%) の減である。

その主なものは次のとおりである。

・市税 66,500,606,335円

・諸収入 13,383,331,621円

・繰越金 6,965,722,950円

・使用料及び手数料 3,736,450,970円

歳入決算額に占める割合は58.6%で、前年度と比較して1.0ポイントの減である。 その理由は、主に、繰越金の構成比率が低くなったことによるものである。

依存財源の決算額は66,855,240,677円で、前年度と比較して2,219,810,741円 (3.4%) の増である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金 24,866,806,807円

・市債 14,715,100,000円

・県支出金 9,601,502,016円

・地方消費税交付金7,929,410,000円

歳入決算額に占める割合は 41.4%で、前年度と比較して 1.0 ポイントの増である。 その理由は、主に、市債の構成比率が高くなったことによるものである。

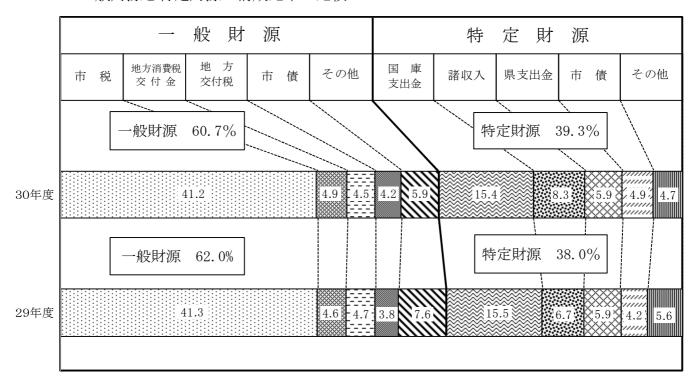
ウー般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源(使途が特定されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。(巻末別表4参照)

一般・特定財源別決算状況

	-	平成 3	0 年	度		平成 2	9 年	度	1.24	446	松 玉	. ८. 4
区分	決	算	額	構成比率	決	算	額	構成比率	増	減	額	増減率
			円	%			円	%			Ħ	%
一般財源	98,0	99, 960), 124	60.7	99,	153, 977	, 980	62. 0	△ 1,0	54, 01	7,856	Δ 1.1
特定財源	63, 3	886, 306	6, 111	39. 3	60,	752, 489	0, 017	38.0	2, 65	33, 81	7, 094	4. 3
合 計	161, 4	86, 266	6, 235	100.0	159,	906, 466	5, 997	100.0	1, 5'	79, 79	9, 238	1.0

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は98,099,960,124円で、前年度と比較して1,054,017,856円(1.1%)の減である。

歳入決算額に占める割合は60.7%で、前年度と比較して1.3ポイントの減である。 特定財源の決算額は63,386,306,111円で、前年度と比較して2,633,817,094円 (4.3%)の増である。

歳入決算額に占める割合は39.3%で、前年度と比較して1.3ポイントの増である。

工 款別収入状況

第 1 款

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。 (巻末別表5参照)

予算現額と収入 収入率 収納率 予 算 現 額 調 定 額 収入済額 済額との比較 H H Ħ % % (20, 942, 396)65, 963, 299, 000 70, 391, 342, 369 66, 500, 606, 335 537, 307, 335 100.8 94.5

税

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

市

収入済額は、歳入決算額の41.2%を占め、前年度収入済額65,987,821,460円と比較して512,784,875円(0.8%)の増である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

×	<u>.</u>).	分	平成30年	F度	平成 2	9	年度	増	減	額	増	减率
						Ħ			Ħ			円		%
市		民		税	30, 173, 075	437	29, 333,	500	0, 729		839, 574	, 708		2.9
固	定	資	産	税	25, 871, 789	690	26, 125,	565	5, 813	Δ	253, 776	, 123	Δ	1.0
軽	自	動	車	税	837, 195	495	803,	273	3, 239		33, 922	, 256		4. 2
市	た	ば	\sum_{i}	税	2, 537, 724	816	2, 602,	888	5, 891	Δ	65, 161	, 075	Δ	2. 5
入		湯		税	37, 140	750	38,	168	8, 250	Δ	1,027	, 500	Δ	2. 7
事	業		所	税	1, 579, 322	250	1, 581,	309	9, 800	Δ	1, 987	, 550	Δ	0.1
都	市	計	画	税	5, 464, 357	897	5, 503,	117	7, 738	Δ	38, 759	, 841	Δ	0.7
台	ì		Ē	 	66, 500, 606	, 335	65, 987,	821	1,460		512, 784	, 875		0.8

上表のうち、市民税は市税収入済額の45.4%、固定資産税は38.9%を占めている。 なお、市民税については、個人分の収入済額は24,386,646,631円で、前年度と比較 して262,112,017円(1.1%)の増、法人分の収入済額は5,786,428,806円で、前年度と 比較して577,462,691円(11.1%)の増である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較 収入済額
			増 減 額 増減率 年度比較指数
	H	%	円 %
平成30年度	66, 500, 606, 335	94. 5	512, 784, 875 0.8 100.7
平成29年度	65, 987, 821, 460	93. 7	Δ 69, 082, 396 Δ 0. 1 99. 9
平成28年度	66, 056, 903, 856	93. 1	350, 130, 293 0. 5 100. 0

(注) 年度比較指数は、平成28年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区	分	調	定	額	収	入済	育額	不納	大損額	収	入未済額
				田			Ħ		Ħ		Ħ
					(20, 94	2, 396)				
平成30	年度	70, 3	91, 34	2, 369	66, 5	00, 60	6, 335	229	, 578, 650	3, 6	82, 099, 780
					(21, 14	(7,488)				
平成29	年度	70, 4	01, 96	3, 938	65, 9	87, 82	1,460	392	, 014, 726	4, 0	43, 275, 240
7 0						,	0, 509)				
平成28	年度	70, 9	78, 73	8, 957	66, 0	56, 90	3, 856	299	, 953, 544	4, 6	40, 272, 066

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は229,578,650円で、内訳は次のとおりである。

・地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの

133, 468, 389円

・地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの

96, 110, 261円

不納欠損額は、前年度と比較して162,436,076円(41.4%)の減である。 収入未済額は3,682,099,780円で、主なものは、次のとおりである。

• 固定資産税

1,740,169,588円

• 市民税

1,501,028,404円

• 都市計画税

362, 951, 703円

収入未済額は、前年度と比較して361,175,460円(8.9%)の減である。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	P	Ħ	Ħ	%	%
1, 080, 000, 000	1, 081, 840, 000	1, 081, 840, 000	1,840,000	100.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度収入済額1,061,159,000円と比較して20,681,000円(1.9%)の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 地方揮発油譲与税

312, 368, 000円 (28. 9%)

自動車重量譲与税

769, 472, 000円 (71.1%)

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	H	Ħ	H	%	%
115, 000, 000	160, 712, 000	160, 712, 000	45, 712, 000	139. 7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額158,235,000円と比較して2,477,000円(1.6%)の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	%	%
267, 000, 000	248, 178, 000	248, 178, 000	Δ 18, 822, 000	93.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額311,327,000円と比較して63,149,000円(20.3%)の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	Ħ	FI	Ħ	%	%
140, 000, 000	211, 340, 000	211, 340, 000	71, 340, 000	151.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額362,886,000円と比較して151,546,000円(41.8%)の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	又納率
円	H	P	H	%	%
7, 930, 000, 000	7, 929, 410, 000	7, 929, 410, 000	Δ 590, 000	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.9%を占め、前年度収入済額7,425,833,000円と比較して503,577,000円(6.8%)の増である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	P	P	F	%	%
19, 000, 000	18, 567, 854	18, 567, 854	Δ 432, 146	97. 7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額19,165,491円と比較して597,637円(3.1%)の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	H	Ħ	P	%	%
344, 000, 000	348, 562, 000	348, 562, 000	4, 562, 000	101.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額326,572,000円と比較して21,990,000円(6.7%)の増である。

第 9 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	Ħ	円	Ħ	%	%
11, 219, 000	10, 972, 000	10, 972, 000	Δ 247, 000	97.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額11,219,000円と比較して247,000円(2.2%)の減である。

第 10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	H	H	Ħ	%	%
285, 000, 000	310, 026, 000	310, 026, 000	25, 026, 000	108.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額258,279,000円と比較して51,747,000円(20.0%)の増である。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
A		А	A	%	%
7, 315, 017, 000	7, 292, 377, 00	7, 292, 377, 000	Δ 22, 640, 000	99. 7	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.5%を占め、前年度収入済額7,579,687,000円と比較して287,310,000円(3.8%)の減である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	H	円	Ħ	%	%
80, 000, 000	59, 847, 000	59, 847, 000	Δ 20, 153, 000	74.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額68,280,000円と比較して8,433,000円(12.4%)の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	Ħ	F	F	%	%
1, 445, 643, 000	1, 397, 290, 317	1, 373, 381, 183	Δ 72, 261, 817	95.0	98. 3

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度収入済額1,416,700,721円と比較して43,319,538円(3.1%)の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

子ども未来費負担金

713, 478, 720 円(52.0%)

• 社会福祉費負担金

614, 339, 211 円 (44. 7%)

不納欠損額は2,796,360円で、これは子ども未来費負担金である。

不納欠損額は、前年度 2,600,330 円と比較して 196,030 円 (7.5%) の増である。 収入未済額は 21,112,774 円で、内訳は次のとおりである。

• 社会福祉費負担金

917,924 円

・子ども未来費負担金

20, 194, 850 円

収入未済額は、前年度22,415,268円と比較して1,302,494円(5.8%)の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
A	F	A	A	%	%
		(6, 560)			
3, 793, 554, 000	3, 811, 418, 815	3, 736, 450, 970	Δ 57, 103, 030	98. 5	98. 0

(注) 表中、()書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度収入済額 3,769,468,091 円と比較して 33,017,121 円 (0.9%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・大学使用料	607, 717, 143 円	(16.3%)
・住宅使用料	601, 201, 065 円	(16.1%)
• 道路橋梁使用料	492, 865, 764 円	(13.2%)
・子ども未来使用料	490, 578, 646 円	(13.1%)
・証紙収入	226, 191, 500 円	(6.1%)
・大学手数料	185, 301, 000 円	(5.0%)
・市民参画使用料	167, 462, 640 円	(4.5%)
・市民生活手数料	155, 181, 260 円	(4.2%)
• 公園使用料	106, 870, 727 円	(2.9%)

不納欠損額は3,277,563円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	511,650 円
・商工使用料	2,200 円
• 河川水路使用料	54, 433 円
・住宅使用料	2,512,100円
• 環境事業手数料	197, 180 円

不納欠損額は、前年度 14,303,208 円と比較して 11,025,645 円 (77.1%) の減である。

収入未済額は71,696,842円で、内訳は次のとおりである。

・社会福祉使用料	9, 200 円
・子ども未来使用料	8,801,880 円
・商工使用料	88,900 円
• 道路橋梁使用料	89, 570 円
・河川水路使用料	568,828 円

581,500 円 公園使用料 • 住宅使用料 59,892,772 円 •大学使用料 342,900 円 • 社会福祉手数料 2,600 円 • 環境事業手数料 1,291,492 円 ・まちづくり推進手数料 12,900 円 • 道路橋梁手数料 1,000 円 13,200 円 •河川水路手数料 • 大学手数料 100円

収入未済額は、前年度73,196,557円と比較して1,499,715円(2.0%)の減である。

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	頁	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
A		\blacksquare	Ħ	円	%	%
26, 291, 167, 000	25, 693, 665, 2	287	24, 866, 806, 807	Δ1, 424, 360, 193	94.6	96.8

収入済額は、歳入決算額の 15.4%を占め、前年度収入済額 24,800,911,395 円と比較して 65,895,412 円 (0.3%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・生活保護費負担金

8,556,575,000 円 (34.4%)

・子ども未来費負担金

6, 357, 474, 705 円 (25.6%)

• 社会福祉費負担金

4,665,158,878 円(18.8%)

• 都市建設費交付金

1,536,620,000 円 (6.2%)

• 道路橋梁費交付金

1, 127, 754, 000 円 (4.5%)

収入未済額は826,858,480円で、内訳は次のとおりである。

• 社会福祉費交付金

52,816,000 円

介護保険施設整備費助成事業

• 道路橋梁費交付金

224, 546, 000 円

西部縦貫道線街路改良事業ほか13件

·河川水路費交付金

28,730,000 円

幹線水路改良事業ほか1件

・まちづくり推進費交付金

4,090,000 円

景観まちづくり活動拠点施設整備事業

• 都市建設費交付金

370, 464, 000 円

市街地再開発助成事業

· 公園費交付金

22,710,000 円

公園施設長寿命化対策事業ほか2件

• 小中学校費交付金

49, 365, 000 円

小学校トイレ改修事業ほか1件

• 社会福祉費補助金

47, 486, 000 円

障害者支援施設等建設助成事業

• 道路橋梁費補助金

18,073,000 円

北野北線道路改良事業

· 公園費補助金

3, 192, 480 円

岐阜公園整備事業

•消防費補助金

5,386,000 円

防火水槽整備事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第16款 県 支 出 金

予算現額	調定	額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
H		Ħ	P	Ħ	%	%
10, 106, 758, 000	9, 743, 94	12, 594	9, 601, 502, 016	△ 505, 255, 984	95.0	98. 5

収入済額は、歳入決算額の 5.9%を占め、前年度収入済額 9,491,876,050 円と比較して 109,625,966 円 (1.2%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 社会福祉費負担金

2, 183, 736, 647 円 (22. 7%)

• 社会福祉費補助金

1,726,800,700 円(18.0%)

・子ども未来費負担金

1,657,923,874 円(17.3%)

• 国民健康保険負担金

1,428,097,223 円(14.9%)

• 後期高齢者医療負担金

689, 816, 988 円 (7.2%)

• 徵税費交付金

600, 645, 898 円 (6.3%)

収入未済額は142,440,578円で、内訳は次のとおりである。

• 社会福祉費補助金

32,000,000 円

介護保険施設整備費助成事業

•農業費補助金

10,315,578 円

被災農業用施設復旧等支援事業

• 都市建設費補助金

100, 125, 000 円

市街地再開発助成事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第17款 財産収入

予 算 現 額	調	定	額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
H			Ħ	P	P	%	%
422, 609, 000	58	2, 32	4, 741	570, 555, 062	147, 946, 062	135.0	98.0

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 273,854,722 円と比較して 296,700,340 円 (108.3%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 不動産売払収入

359, 516, 444 円 (63.0%)

• 土地建物貸付収入

160, 506, 868 円 (28.1%)

• 物品壳払収入

21,471,880 円 (3.8%)

収入未済額 11,769,679 円は、土地建物貸付収入であり、前年度 10,295,135 円と比較して 1,474,544 円 (14.3%) の増である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	A	H	田	%	%
186, 600, 000	158, 823, 530	158, 823, 530	Δ 27, 776, 470	85. 1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 181,661,581 円と比較して 22,838,051 円 (12.6%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 市民参画費寄附金

50,079,476 円 (31.5%)

• 農林水産業費寄附金

100,000 円 (0.1%)

• 教育費寄附金

107, 913, 118 円 (67. 9%)

• 防災対策費寄附金

730,936 円 (0.5%)

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Я	А	Ħ	Ħ	%	%
2, 045, 495, 000	1, 942, 153, 907	1, 942, 153, 907	Δ 103, 341, 093	94. 9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.2%を占め、前年度収入済額 3,513,669,261 円と比較して 1,571,515,354 円 (44.7%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

· 競輪事業特別会計繰入金

200,000,000 円 (10.3%)

· 育英資金貸付事業特別会計繰入金

70,000,000 円 (3.6%)

・廃棄物発電事業特別会計繰入金

193, 385, 000 円(10.0%)

・基金繰入金

1,478,768,907 円 (76.1%)

岐阜大学医学部跡地整備基金

55,846,000 円

元気なぎふ応援基金

73, 450, 894 円

教育施設整備基金

1, 332, 526, 210 円

図書館整備基金

16,945,803 円

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Ħ	P	P	P	%	%
6, 960, 612, 015	6, 965, 722, 950	6, 965, 722, 950	5, 110, 935	100. 1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.3%を占め、前年度収入済額 9,397,502,175 円と比較して 2,431,779,225 円 (25.9%) の減である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	調定	額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円		Ħ	Я	Ħ	%	%
13, 296, 792, 000	25, 098, 669,	, 362	13, 383, 331, 621	86, 539, 621	100.7	53. 3

収入済額は、歳入決算額の8.3%を占め、前年度収入済額10,730,359,050円と比較して2,652,972,571円(24.7%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 商工費貸付金元利収入

9,053,220,000 円 (67.6%)

· 消防受託事業収入

1,977,277,898 円(14.8%)

· 民生費雜入

665, 103, 755 円 (5.0%)

不納欠損額は18,913,212円で、内訳は次のとおりである。

• 過料 16,000 円

・社会福祉費貸付金元利収入 10,000円

・弁償金 182,400 円

・民生費雑入 17,982,082 円

・土木費雑入 631,990 円

• 教育費雑入 90,740 円

このうち、849,390円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 32,076,473 円と比較して 13,163,261 円 (41.0%) の減である。

収入未済額は11,696,424,529円で、内訳は次のとおりである。

・延滞金 14,000円

・過料 44,000円

・社会福祉費貸付金元利収入 5,508,000 円

市民参画費貸付金元利収入 12,873,444 円

・弁償金 11,461,591,688 円

産業廃棄物不法投棄弁償金 6,960,273,513 円

粗大ごみ処理施設火災対応弁償金 4,474,116,015円

公営住宅使用弁償金 11,014,600 円

消防救急無線機器購入損害弁償金 5,577,768 円

精華中学校施設焼損弁償金 4,648,289 円

交通事故損害賠償弁償金 2,796,433 円

建物収去強制執行費用弁償金 1,993,870円

バス停上屋等損壊弁償金 1,171,200円

・土木受託事業収入44,900,000 円

・民生費雑入 160, 190, 513 円

・衛生費雑入693,706 円

・商工費雑入 18,051 円

・土木費雑入 10,291,627 円

· 教育費雑入 299,500 円

このうち、土木受託事業収入 44,900,000 円は、上川原橋橋梁整備事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入未済額は、前年度 7,489,848,932 円と比較して 4,206,575,597 円 (56.2%) の 増である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定	額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
Я		F	FI	FI	%	%
15, 528, 000, 000	15, 496, 800	, 000	14, 715, 100, 000	△ 812, 900, 000	94.8	95. 0

収入済額は、歳入決算額の9.1%を占め、前年度収入済額12,760,000,000円と比較して1,955,100,000円(15.3%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 臨時財政対策債

6,797,200,000 円 (46.2%)

• 道路橋梁事業債

2,384,400,000 円 (16.2%)

• 借換債

1,391,200,000 円 (9.5%)

• 都市建設事業債

929, 500, 000 円 (6.3%)

• 庁舎建設債

854,600,000 円 (5.8%)

収入未済額は781,700,000円で、内訳は次のとおりである。

• 道路橋梁事業債

235, 700, 000 円

西部縦貫道線街路改良事業ほか15件

• 河川水路事業債

91,000,000 円

幹線水路改良事業ほか2件

・まちづくり推進事業債

3,700,000 円

景観まちづくり活動拠点施設整備事業

• 都市建設事業債

243, 100, 000 円

市街地再開発助成事業

• 公園事業債

26,000,000 円

公園施設長寿命化対策事業ほか2件

• 消防債

85, 100, 000 円

消防団施設改築事業ほか1件

· 小中学校建設債

97, 100, 000 円

小学校トイレ改修事業ほか1件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2)歳 出

ア 歳出の概況

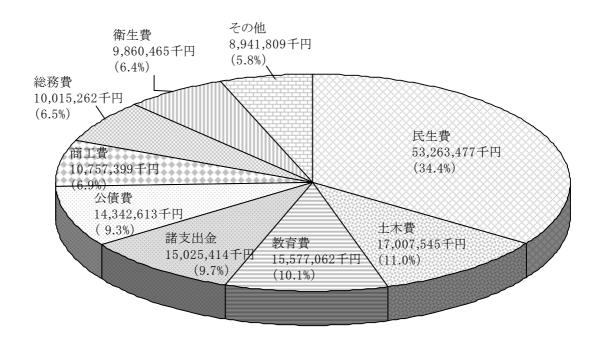
平成30年度の一般会計歳出決算額 154,791,045,354円

予算現額 163,626,765,015円に対し94.6%の執行率

前年度比較 1,850,439,807円 (1.2%) の増

歳出構成表

支出済額 154,791,045 千円 (巻末別表6参照) 消防費 6,671,332 千円 (4.3%) 農林水産業費 1,237,006 千円 (0.8%) 議会費 784,796 千円 (0.5%) 災害復旧費 162,895 千円 (0.1%) 労働費 85,779 千円 (0.0%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。 款別

• 商工費	1,752,293,646 円の増
• 公債費	1,059,250,948 円の増
・土木費	507, 592, 895 円の増
・消防費	305, 288, 409 円の増
• 衛生費	230, 135, 834 円の増
• 総務費	1,321,715,379 円の減
・民生費	1, 197, 525, 791 円の減

節別

・貸付金 1,705,270,000 円の増

・償還金、利子及び割引料 1,001,201,984円の増

・負担金、補助及び交付金 370,243,804円の増

・公有財産購入費1,091,526,386 円の減

・補償、補填及び賠償金639,086,368 円の減

翌年度繰越額(繰越明許費)は、2,024,280,742円である。

不用額は6,811,438,919円で、主なものは次のとおりである。

・民生費 2,190,616,254円

・教育費 874, 295, 229 円

・商工費 653,610,357円

・総務費 592,978,373円

・諸支出金 591,535,620 円

予備費から土木費へ11,584,000円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。(巻末別表6参照)

第 1 款 議 会 費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
Ħ	Н	Ħ	Ħ	%
828, 111, 000	784, 796, 153	_	43, 314, 847	94.8

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 777,273,313 円と比較して 7,522,840 円 (1.0%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・報酬 431,515,294 円(55.0%)

・共済費 136, 134, 708 円(17.3%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 24,229,241円

・旅費 9,581,290 円

第2款 総務費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
A	H	A	H	%
10, 608, 240, 000	10, 015, 261, 627	_	592, 978, 373	94. 4

支出済額は、歳出決算額の6.5%を占め、前年度支出済額11,336,977,006円と比較 して1,321,715,379円(11.7%)の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

·職員手当等

2,611,312,033 円 (26.1%)

• 委託料

1,715,053,928 円(17.1%)

• 給料

1,339,287,397 円(13.4%)

• 工事請負費

929, 380, 961 円 (9.3%)

• 積立金

706, 646, 467 円 (7.1%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

• 委託料

140, 519, 009 円

· 職員手当等

114, 187, 510 円

・償還金、利子及び割引料 105,861,655円

• 需用費

43, 325, 995 円

・負担金、補助及び交付金 36,240,370円

第3款 民生費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
А	Н	H	Ħ	%
55, 613, 767, 000	53, 263, 476, 868	159, 673, 878	2, 190, 616, 254	95.8

支出済額は、歳出決算額の34.4%を占め、前年度支出済額54,461,002,659円と比 較して1,197,525,791円(2.2%)の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 扶助費

32,034,781,966 円 (60.1%)

・負担金、補助及び交付金 11,402,309,663円 (21.4%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

• 社会福祉費

156,046,000 円

(介護保険施設整備費助成事業ほか1件)

・市民参画費

3,627,878 円

(コミュニティセンター設備改修事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

• 扶助費

1,019,273,034 円

・負担金、補助及び交付金 669,271,935円

第4款 衛生費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
Ħ	А	Ħ	Ħ	%
10, 408, 385, 000	9, 860, 465, 117	I	547, 919, 883	94. 7

支出済額は、歳出決算額の6.4%を占め、前年度支出済額9,630,329,283円と比較 して 230, 135, 834 円 (2.4%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 委託料

 $3,932,598,373 \ \square \ (39.9\%)$

給料

1,450,845,500 円(14.7%)

職員手当等

1,035,167,643 円(10.5%)

• 需用費

643, 427, 633 円 (6.5%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

• 委託料

180,902,968 円

工事請負費

110,509,123 円

• 需用費

67,021,967 円

• 扶助費

43, 450, 686 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
F	Ħ	A	Ħ	%
100, 110, 000	85, 778, 930	_	14, 331, 070	85. 7

支出済額は、歳出決算額の0.0%を占め、前年度支出済額85,106,761円と比較して 672,169円(0.8%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 委託料

24,504,427 円 (28.6%)

・負担金、補助及び交付金

22, 323, 903 円 (26.0%)

給料

13,913,942 円(16.2%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

• 貸付金

4,866,000 円

・負担金、補助及び交付金 4,698,097円

• 委託料

1,637,573 円

第6款 農林水産業費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
Ħ		H	H	%
1, 416, 115, 000	1, 237, 005, 799	12, 527, 253	166, 581, 948	87.4

支出済額は、歳出決算額の0.8%を占め、前年度支出済額1,150,417,947円と比較 して86,587,852円(7.5%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 274,647,610円 (22.2%)

給料

213, 223, 149 円 (17.2%)

工事請負費

207, 995, 627 円 (16.8%)

• 職員手当等

161, 521, 344 円(13. 1%)

• 委託料

124,633,255 円(10.1%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

•農業費

12,527,253 円

(被災農業用施設復旧等支援事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 136, 250, 137 円

• 工事請負費

16,014,373 円

第7款 商工費

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執 行 率
A	H	Ħ	A	%
11, 412, 251, 000	10, 757, 398, 652	1, 241, 991	653, 610, 357	94. 3

支出済額は、歳出決算額の6.9%を占め、前年度支出済額9,005,105,006円と比較 して1,752,293,646円(19.5%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 貸付金

- 9,053,220,000 円 (84.2%)
- ・負担金、補助及び交付金 430,842,758円(4.0%)
- ・補償、補填及び賠償金
- 396, 740, 979 円 (3.7%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

• 商工費

1,241,991 円

(鵜飼プロモーション映像制作事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

•貸付金

450,004,000 円

・補償、補填及び賠償金 133,259,021 円

第8款 土木費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
	Ħ	A	H	%
18, 976, 385, 095	17, 007, 545, 042	1, 546, 426, 776	422, 413, 277	89. 6

支出済額は、歳出決算額の11.0%を占め、前年度支出済額16,499,952,147円と比 較して507.592.895円(3.1%)の増である。

予備費から土木費へ11,584,000円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費
- 5,896,852,555 円 (34.7%)

• 委託料

- 3,028,855,202 円(17.8%)
- ・負担金、補助及び交付金 3,027,338,476円(17.8%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

• 道路橋梁費

581,609,929 円

(西部縦貫道線街路改良事業ほか16件)

•河川水路費

152, 946, 016 円

(幹線水路改良事業ほか3件)

・まちづくり推進費

9,952,200 円

(景観まちづくり活動拠点施設整備事業)

• 都市建設費

740, 928, 000 円

(市街地再開発助成事業)

• 公園費

60,990,631 円

(公園施設長寿命化対策事業ほか2件)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・工事請負費

158, 526, 705 円

• 委託料 85,644,513 円

・需用費 37,130,021円

・負担金、補助及び交付金35,557,524円

第 9 款 消 防 費

予 算 現	額	支	出	済	額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不	用	額	執	行 率
	Ħ				Ħ	А			Ħ		%
6, 956, 95	59, 920	6	, 671	, 332	2, 416	100, 845, 865	184	4, 781	l, 639		95.9

支出済額は、歳出決算額の4.3%を占め、前年度支出済額6,366,044,007円と比較して305,288,409円(4.8%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 1,585,442,188円 (23.8%)

・給料 1,580,660,904円 (23.7%)

・職員手当等 1,332,243,631円 (20.0%)

・共済費 625,899,695 円 (9.4%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

・消防費 100,845,865円

(消防団施設改築事業ほか1件)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・職員手当等 33,166,369円

・需用費 28,729,589円

・工事請負費23,879,971 円

・負担金、補助及び交付金 15,662,812円

・備品購入費 15,604,809 円

・役務費 14,333,594円

第 10 款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
А	А	A	Ħ	%
16, 654, 922, 000	15, 577, 061, 792	203, 564, 979	874, 295, 229	93. 5

支出済額は、歳出決算額の10.1%を占め、前年度支出済額15,539,944,951円と比較して37,116,841円(0.2%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

工事請負費

2,508,530,810 円 (16.1%)

• 委託料

2, 204, 970, 880 円 (14. 2%)

• 需用費

1,946,432,222 円 (12.5%)

• 報酬

1,671,008,466 円 (10.7%)

• 給料

1,626,985,788 円(10.4%)

職員手当等

1,087,933,048 円 (7.0%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

• 小学校費

134,740,000 円

(小学校トイレ改修事業)

• 中学校費

64,950,000 円

(中学校トイレ改修事業)

• 社会教育費

580,979 円

(長良川鵜飼ユネスコ無形文化遺産登録推進事業)

• 保健体育費

3,294,000 円

(岐阜市民総合体育館設備改修事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・工事請負費

171, 562, 444 円

・需用費

171, 170, 376 円

• 委託料

107, 332, 683 円

・ 負担金、補助及び交付金

81,863,709 円

• 報酬

75,805,800 円

• 扶助費

45,533,693 円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
Я	Ħ	Ħ	Ħ	%
244, 800, 000	162, 895, 280	I	81, 904, 720	66. 5

支出済額は、歳出決算額の0.1%を占め、前年度と比較して皆増となっている。 節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

· 工事請負費

139,034,840 円 (85.4%)

• 委託料

23,860,440 円(14.6%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

• 工事請負費

77,487,160円

第 12 款 公 債 費

予算現額	支 出 済 額	不用額	執行率
Н	H	А	%
14, 601, 353, 000	14, 342, 613, 298	258, 739, 702	98. 2

支出済額は、歳出決算額の9.3%を占め、前年度支出済額13,283,362,350円と比較して1,059,250,948円(8.0%)の増である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

• 元金償還金

13, 331, 615, 372 円 (93.0%)

• 利子

1,010,997,926 円 (7.0%)

第13款 諸支出金

予算現額	支 出 済 額	不用額	執行率
Ħ	Ħ	H	%
15, 616, 950, 000	15, 025, 414, 380	591, 535, 620	96. 2

支出済額は、歳出決算額の9.7%を占め、前年度支出済額14,805,090,117円と比較して220,324,263円(1.5%)の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 繰出金

10,692,429,156 円 (71.2%)

・負担金、補助及び交付金 4,332,985,224円 (28.8%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

・繰出金

540, 298, 844 円

・ 負担金、補助及び交付金

51, 236, 776 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区		分		支	出	済	額
							Ħ
国 民 健 康	保険事	業 特 別 :	会 計		3,	734,	710, 263
介 護 保 「	険 事 業	特別会	計		5,	132,	366, 095
後期高齢	者 医 療 事	業 特 別	会 計		1,	164,	319, 563
育 英 資 金	貸付事	業 特 別 〔	会 計			3, 9	940, 992
母子父子寡婦	福祉資金貸	付事業特別	会計			2, {	533, 205
食肉地方餌	〕 売 市 場 事	業特別	会 計			104,	502, 357
観光事	業特	別 会	計			266,	070, 328
駐 車 場	事業物	身 別 会	計			283,	926, 898
	計				10,	692,	369, 701
土 地	開発	基	金				59, 455
合		計			10,	692,	429, 156

負担金、補助及び交付金

	区					分		支 出 済 額				
												Ħ
			病	院	事	業	会	計		2	, 180, (017, 217
4.1	補助金		中:	央 卸	売 市	場 事	業 会	計			163,	457, 884
補 		金	水	道	事	業	会	計			144,	368, 941
			下	水	道	事 業	会	計		1.	, 845,	141, 182
			 合			計				4,	332,	985, 224

第 14 款 予 備 費

議決予算額	充	用	額	不	用	額	充	用	率
Ħ			Ħ			Ħ			%
200, 000, 000	\triangle	11, 5	584, 000		188, 4	16, 000			5.8

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

・土木費 11,584,000 円(建築物等耐震化促進 (ブロック塀等撤去補助金))

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

					平	成 3	0 年	F 度	平	成 2	9 4	丰度					
	_		分		決	算	額	構成比率	決	算	額	構成比率	増	減	額	増	减率
							刊	%			刊	%			刊		%
義 務	的	人	件	費	25,	334,	595	16. 4	25,	568,	751	16. 7	Δ	234,	156	Δ	0.9
		扶	助	費	38,	121,	718	24. 6	38,	746,	921	25. 3	Δ	625,	203	Δ	1.6
経	費	公	債	費	14,	342,	613	9.3	13,	283,	363	8. 7		1, 059,	250		8.0
			計		77,	798,	926	50.3	77,	599,	035	50.7		199,	891		0.3
物		件		費	20,	535,	375	13. 3	19,	991,	210	13. 1		544,	165		2. 7
維持	•	補	修	費	1,	143,	863	0.7	1,	078,	783	0.7		65,	080		6.0
補」	助	撑		等	11,	035,	011	7. 1	10,	299,	607	6. 7		735,	404		7. 1
積		<u>\frac{1}{1}.</u>		金	1,	971,	855	1.3	2,	349,	461	1.6	Δ	377,	606	Δ	16. 1
投資及で	が出	資金	・貸付	寸金	9,	190,	880	5. 9	7,	532,	310	4.9		1, 658,	570	4	22. 0
繰		出		金	14,	796,	634	9.6	14,	614,	194	9.6		182,	440		1. 2
		普通	建設事	業費	18,	155,	605	11. 7	19,	476,	005	12. 7	Δ	1, 320,	400	Δ	6.8
1	的費	災害	复旧事	業費		162,	896	0. 1			_	_		162,	896		皆増
	只		計		18,	318,	501	11.8	19,	476,	005	12.7	Δ	1, 157,	504	Δ	5. 9
合			計		154,	791,	045	100.0	152,	940,	605	100.0		1, 850,	440		1. 2

義務的経費の決算額は77,798,926千円で、前年度と比較して199,891千円(0.3%)の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

• 公債費

1,059,250 千円の増

• 扶助費

625, 203 千円の減

• 人件費

234,156 千円の減

投資的経費の決算額は 18,318,501 千円で、前年度と比較して 1,157,504 千円 (5.9%) の減となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

• 普通建設事業費

1,320,400 千円の減

災害復旧事業費

162,896 千円の皆増

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- ・義務的経費 50.3%
- 0.4 ポイントの減
- 投資的経費 11.8%
- 0.9 ポイントの減

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3)審査意見

ア 歳入について

平成30年度の歳入総額は161,486,266,235円であり、前年度と比較して1,579,799,238円(1.0%)増加している。このうち財源の根幹をなす市税収入は66,500,606,335円であり、前年度と比較して512,784,875円(0.8%)の増である。収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率(繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く) 91.2%(前年度と比較して1.8 ポイントの減)
- ・一般会計の収入未済額(繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く)15,438,203,604円(前年度と比較して33.2%、3,847,632,472円の増)
- ・一般会計における不納欠損額254,565,785円(前年度と比較して42.3%、186,428,952円の減)

収入未済額が多いのは、諸収入 11,651,524,529 円(収納率 53.4%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く)及び市税 3,682,099,780 円(収納率 94.5%)で、この2つの科目で全体の 99.3%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不 法投棄弁償金6,960,273,513円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金 4,474,116,015円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金の平成30年度の収入 済額は14,640,706円である。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理 施設の火災により処理できなくなった粗大ごみの処理経費等に加え、平成30年度 には施設復旧費として4,104,000,000円の弁償金が請求されているが未収入となっ ている。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して 8.9%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して 0.8 ポイント改善されたことが主な要因となっている。そのほかの収入未済額(収納率)は、使用料及び手数料 71,696,842 円 (98.0%)、分担金及び負担金 21,112,774 円 (98.3%)、財産収入 11,769,679 円 (98.0%)と続く。

不納欠損額の多くは市税で 229,578,650 円、以下、諸収入 18,913,212 円、使用 及び手数料 3,277,563 円、分担金及び負担金 2,796,360 円と続く。このうち、債 権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が 849,390 円含まれている。 以上のように、市税や使用料及び手数料の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額の未収金があるため、現年度未収金の早期回収に努めるとともに、過年度分についても回収に努力されたい。

イ 歳出について

平成30年度の歳出総額は154,791,045,354円、執行率は94.6%であり、おおむね予算に定められた事業を着実に執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は77,798,926 千円で、前年度と比較して199,891 千円(0.3%)増加しており、平成30年度の歳出に占める割合は50.3%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は18,318,501 千円で、前年度と比較して1,157,504 千円(5.9%)減少している。その主な要因は、平成29年度において、新庁舎建設用地の購入及び岐阜南消防署建設が完了したことによるものである。

普通会計における経常収支比率は、7ページのグラフにあるように、平成30年度は、前年度より1.3ポイント減少し93.7%となったが、依然として高く、財政が硬直化している。

今後も、扶助費の増加による義務的経費の増加や、大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

3 特別会計

平成30年度の特別会計(競輪事業特別会計ほか10会計 巻末別表7参照)

歳入決算総額 106,723,014,875 円

予算現額 109,901,408,000 円に対し97.1%の収入率

前年度比較 1,669,191,841円 (1.5%)の減

歳出決算総額 102,445,481,620 円

予算現額 109,901,408,000 円に対し93.2%の執行率

前年度比較 2,312,767,134円 (2.2%) の減

歳入及び歳出の減は主に、競輪事業及び介護保険事業が増加したものの、国民健康 保険事業が減少したことによるものである。

収入未済額は 2,781,822,448 円で、前年度と比較して 168,935,691 円 (5.7%) の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金 10,692,369,701 円

前年度比較 177,630,082円 (1.7%) の増

一般会計への繰出金 463,385,000円

前年度比較 29,114,000円 (6.7%) の増

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

	決	算	額	予算現額に対する	
予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	収入率 執行率	
Ħ	Ħ	Н	P	% %	
15, 188, 000, 000	14, 074, 395, 470	12, 897, 382, 205	1, 177, 013, 265	92. 7 84. 9	

決算額は前年度と比較して、歳入で 2,529,276,315 円 (21.9%)、歳出で 2,535,308,525 円 (24.5%)のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 事業収入

12,521,735,042 円 (89.0%)

• 財産収入

301,614,953 円 (2.1%)

• 繰入金

68,000,000 円 (0.5%)

• 繰越金

1, 183, 045, 475 円 (8.4%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

•総務費

270, 195, 118 円 (2.1%)

・開催費

12, 427, 187, 087 円 (96. 4%)

• 繰出金

200,000,000 円 (1.6%)

不用額は2,290,617,795円で、内訳は次のとおりである。

• 総務費

78, 946, 882 円

• 開催費

2,200,670,913 円

• 予備費

11,000,000 円

歳入歳出差引残額 1,177,013,265 円は、翌年度に繰り越されている。 事業実績は、次のとおりである。

• 開催日数

354 日間

• 入場者数

571,962 人

前年度対比 14,188 人 (2.4%) の減

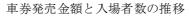
• 車券発売金額

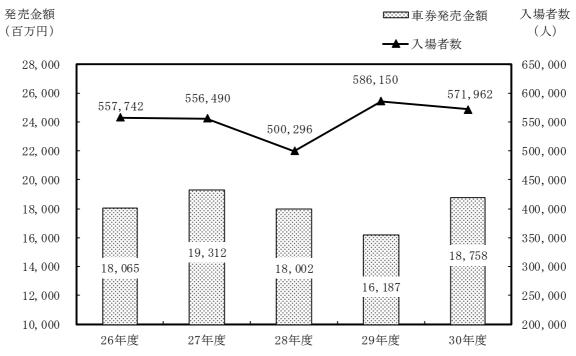
18, 757, 808, 400 円

前年度対比 2,570,579,000円(15.9%)の増

(注) 事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数は減少したものの、車券発売金額は増加している。





○審査意見

開催日数や場外車券売場が増えたことにより、前年度に比較して車券発売金額は増加した。一方で、入場者数は減少し、今後も厳しい事業環境が続くことが予測されることから、新規顧客の獲得など入場者の増加を図るとともに、経費削減に努めるなど、引き続き、事業運営の合理化・効率化に努力されたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

- forter and there	決	算	額	予算現額に対する	
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率	
F	Ħ	Ħ	P	% %	
47, 749, 147, 000	45, 530, 843, 671	44, 139, 776, 143	1, 391, 067, 528	95. 4 92. 4	

決算額は前年度と比較して、歳入で 6,979,321,351 円 (13.3%)、歳出で 7,024,620,662 円 (13.7%)のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・県支出金

31,060,791,000 円 (68.2%)

• 保険料

9, 200, 439, 123 円 (20.2%)

保険料の収入状況

・収入済額 9,200,439,123 円 (還付未済額 7,168,650 円を含む。)

予算現額 9,551,160,000 円に対し96.3%の収入率

調定額 12,299,682,645 円に対し74.8%の収納率

前年度74.2%と比較して0.6ポイントの増

収入未済額は2,411,452,203円で、内訳は次のとおりである。

• 保険料

2, 397, 917, 516 円

• 保険税

1,797,269 円

• 雑入

11,737,418 円

不納欠損額は709,423,633 円で、前年度と比較し504,477 円 (0.1%) の減であり、 内訳は次のとおりである。

• 保険料

708, 494, 656 円

• 雑入

928,977 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

•保険給付費

30, 086, 428, 322 円 (68. 2%)

国民健康保険事業費納付金

12, 687, 306, 518 円 (28. 7%)

不用額は3,609,370,857円で、主なものは次のとおりである。

•保険給付費

2,952,961,678 円 (81.8%)

歳入歳出差引残額 1,391,067,528 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

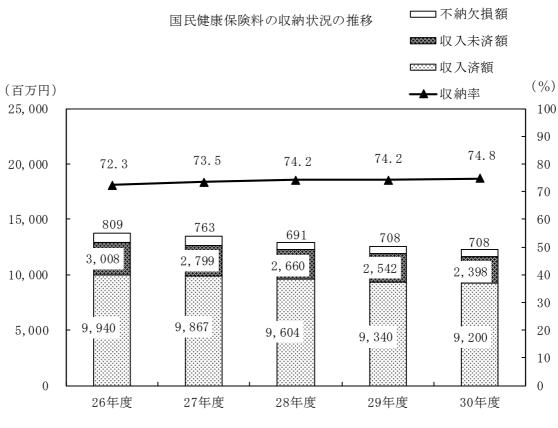
・平均加入世帯数 58,112 世帯

前年度対比 2,023世帯 (3.4%)の減

・平均被保険者数 93,518 人

前年度対比 5,316人(5.4%)の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 144, 314, 030 円 (5.7%)減少し、不納欠損額は前年度と比較して 267, 332 円 (0.0%)増加している。



(注)保険税を含まない。

○審査意見

平成30年度から国民健康保険は、都道府県が財政運営の責任を担い、市町村は資格管理、保険料率の決定、賦課・徴収業務、保険給付などを行うこととなった。

市町村は、都道府県に対し、国民健康保険事業費納付金を納めることとされているが、 その主な財源は保険料であるため、引き続き、未収金の発生防止対策を講じるなど、保 険料の収納率の向上に努めるとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な事業執 行に努められたい。

(3)介護保険事業特別会計

- fishe as II short	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	収入率 執行率
А	H	Н	Ħ	% %
38, 909, 661, 000	38, 979, 122, 477	37, 796, 484, 920	1, 182, 637, 557	100. 2 97. 1

決算額は前年度と比較して、歳入で 2,884,267,170 円 (8.0%)、歳出で 2,298,339,540 円 (6.5%) のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 交付金

9,498,808,000 円 (24.4%)

· 国庫支出金

8,815,198,586 円 (22.6%)

• 保険料

8,689,620,390 円 (22.3%)

• 繰入金

6, 132, 366, 095 円(15. 7%)

保険料の収入状況

・収入済額 8,689,620,390円(還付未済額9,106,850円を含む。)

予算現額 8,379,472,000 円に対し103.7%の収入率

調定額

9,002,579,856 円に対し 96.5%の収納率

前年度96.0%と比較して0.5ポイントの増

収入未済額は225,574,236円で、内訳は次のとおりである。

• 保険料

224, 927, 726 円

• 雑入

646,510 円

不納欠損額は97,854,559円で、前年度と比較して2,152,839円(2.2%)の増であり、 内訳は次のとおりである。

• 保険料

97, 138, 590 円

• 雑入

715,969 円

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

•総務費

524, 261, 033 円 (1.4%)

· 地域支援事業費

1,959,166,495 円 (5.2%)

•保険給付費

35, 313, 057, 392 円 (93. 4%)

不用額は1,113,176,080円で、内訳は次のとおりである。

•総務費

89, 954, 967 円

• 地域支援事業費

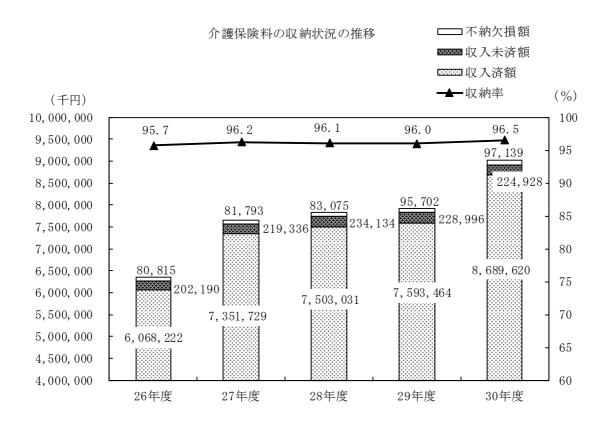
62,800,505 円

• 保険給付費

950, 420, 608 円

歳入歳出差引残額1,182,637,557円は、翌年度に繰り越されている。

要介護 (要支援) 認定者数は 22,710 人で、前年度と比較して 296 人 (1.3%) の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通じて保険給付費増加の抑制を図るとともに、未収金の発生防止対策を講じるなど保険料の収納率の向上に努め、介護保険制度の適正な運営を図られたい。

(4)後期高齢者医療事業特別会計

- folio sell shore	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
H	H	Ħ	P	% %
5, 397, 700, 000	5, 439, 714, 844	5, 270, 375, 014	169, 339, 830	100.8 97.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 2,928,110 円 (0.1%)、歳出で 9,772,620 円 (0.2%) のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

• 保険料

3,897,745,400 円 (71.7%)

・繰入金

1, 164, 319, 563 円 (21.4%)

保険料の収入状況

・収入済額 3,897,745,400円(還付未済額3,648,600円を含む。)

予算現額

3,815,303,000 円に対し102.2%の収入率

調定額

3,965,384,885 円に対し 98.3%の収納率

前年度 98.3%と比較して増減なし

収入未済額は52,325,185円で、これは保険料であり、前年度と比較して4,886,400円 (8.5%) の減である。

不納欠損額は18,962,900円で、これは保険料であり、前年度と比較して5,091,500円 (36.7%) の増である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

総務費

43,584,260 円 (0.8%)

・後期高齢者医療広域連合納付金 5,027,889,967 円 (95.4%)

• 保健事業費

195, 606, 117 円 (3.7%)

• 諸支出金

3, 294, 670 円 (0.1%)

不用額は127,324,986円で、内訳は次のとおりである。

• 総務費

12,555,740 円

• 後期高齢者医療広域連合納付金

72,039,033 円

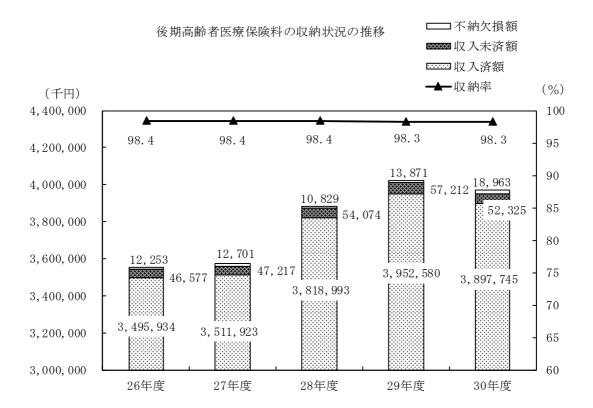
• 保健事業費

38,924,883 円

・諸支出金

3,805,330 円

歳入歳出差引残額 169,339,830 円は、翌年度に繰り越されている。



○審査意見

引き続き、未収金の発生防止対策を講じるなど保険料の収納率の向上に努めるととも に、岐阜県後期高齢者医療広域連合(保険者)と連携し、適正な事業執行に努められた い。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

- folio sell share	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	% %
158, 700, 000	170, 656, 675	122, 904, 552	47, 752, 123	107. 5 77. 4

決算額は前年度と比較して、歳入で 41,782,801 円 (32.4%)、歳出で 48,807,526 円 (65.9%) のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 財産収入

6,311 円 (0.0%)

・繰入金

7, 190, 992 円 (4.2%)

• 繰越金

54, 776, 848 円 (32.1%)

• 貸付金元利収入

108, 682, 524 円 (63. 7%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 96,721,000 円に対し112.4%の収入率

調定額 131,187,306 円に対し 82.8%の収納率

前年度 79.9%と比較して 2.9 ポイントの増

収入未済額は 22,504,782 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 4,094,382 円 (15.4%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

• 総務管理費

5, 130, 552 円 (4.2%)

• 奨学貸付金

39, 432, 000 円 (32.1%)

• 入学準備貸付金

8,342,000 円 (6.8%)

• 繰出金

70,000,000 円 (57.0%)

不用額は35,795,448円で、内訳は次のとおりである。

• 総務管理費

1,215,448 円

・奨学貸付金

27, 180, 000 円

· 入学準備貸付金

7,400,000 円

歳入歳出差引残額 47,752,123 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

	奨 学	貸付	金	入学	準備貸付	金
区分	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
	人	人	人	人	人	人
大学院生	0	1	\triangle 1	ı	_	_
大 学 生	58	83	△25	6	3	3
高 校 生	8	17	△ 9	2	7	△ 5
専修学校生	3	7	\triangle 4	1	_	1
合 計	69	108	△39	9	10	△ 1

○審査意見

未収金の回収については、平成29年10月から弁護士法人に対し債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

引き続き、未収金の発生防止に努めるとともに、未収金の回収に際しては、事業の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど本事業の更なる円滑な運営を図られたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

The sell short	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
Ħ	P	Ħ	Ħ	% %
120, 500, 000	199, 038, 131	56, 138, 627	142, 899, 504	165. 2 46. 6

決算額は前年度と比較して、歳入で 26,374,078 円(15.3%)の増である。一方、歳出 で 15,311,299 円 (21.4%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

• 繰入金 2,533,205 円 (1.3%)

• 繰越金 101, 214, 127 円(50. 9%)

•貸付金元利収入 94,092,699 円 (47.3%)

雑入 1, 198, 100 円 (0.6%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 102,729,000 円に対し91.6%の収入率

調定額 164,192,446 円に対し 57.3%の収納率

前年度 56.3%と比較して 1.0 ポイントの増

収入未済額は 69,966,042 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 10,864,537円 (13.4%) の減である。

不納欠損額は 133,705 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 1,509,113 円 (91.9%) の減となっている。これは、債権管理条例に基づき、債権を放 棄したことによるものである。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

• 総務管理費

3,755,127 円 (6.7%)

• 母子父子寡婦福祉資金貸付金 52,383,500 円 (93.3%)

不用額は64,361,373円で、内訳は次のとおりである。

• 総務管理費

4,021,873 円

・母子父子寡婦福祉資金貸付金60,339,500 円

歳入歳出差引残額 142,899,504 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、平成29年10月から弁護士法人に対し債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

引き続き、未収金の発生防止に努めるとともに、未収金の回収に際しては、事業の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど本事業の円滑な運営を図られたい。

(7) 廃棄物発電事業特別会計

	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収 入 済 額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
H	Ħ	А	Ħ	% %
362, 000, 000	412, 652, 487	357, 249, 465	55, 403, 022	114. 0 98. 7

決算額は前年度と比較して、歳入で 49,846,973 円 (13.7%)、歳出で 70,707,534 円 (24.7%) のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・事業収入 335, 344, 904 円 (81.3%)

・繰越金 76, 263, 583 円 (18.5%)

・雑入 1,044,000 円 (0.3%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は廃棄物発電事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

· 廃棄物発電事業費 163,864,465 円 (45.9%)

・繰出金 193, 385, 000 円 (54.1%)

不用額は 4,750,535 円で、主なものは廃棄物発電事業費 (需用費) 3,486,840 円である。

歳入歳出差引残額 55,403,022 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
Ħ	円	А	H	% %
269, 800, 000	229, 336, 718	229, 336, 718	0	85. 0 85. 0

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 14,191,791 円 (5.8%) の減である。 収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・使用料及び手数料
 ・財産収入
 ・繰入金
 ・雑入
 120,538,122円(52.6%)
 633,880円(0.3%)
 104,502,357円(45.6%)
 ・雑入
 3,662,359円(1.6%)

使用料の内訳は、次表のとおりである。

	と使	畜用	場料	事使	務 所 用	· 等 料	冷使	蔵用	庫料	内臟冷凍 庫使用料	枝肉処理 場使用料	食肉市場使 用 彩	- 1	合	計
			円			Ħ			Ħ	H	H		Ħ		円
l	68,	871,	, 168	5,	462,	025	28,	642,	032	325, 824	1, 697, 088	15, 539, 98	35	120, 538	, 122

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

・総務管理費 192, 233, 638 円 (83.8%)

・公債費 37, 103, 080 円 (16.2%)

元金償還金 35, 221, 922 円

利子 1,881,158円

不用額は40,463,282円で、内訳は次のとおりである。

• 総務費

総務管理費 35,462,362 円

公債費 920 円

• 予備費

予備費 5,000,000 円

○審査意見

引き続き、効率的な事業運営に努めるとともに、衛生管理には十分配意し、安全・安心な食肉の供給に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	% %
620, 400, 000	519, 386, 164	519, 386, 164	0	83. 7 83. 7

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 84,974,922 円 (14.1%) の減である。 収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

· 事業収入 253, 302, 836 円 (48.8%)

・繰入金 266,070,328円 (51.2%)

·財産収入 13,000 円 (0.0%)

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

	区		分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
					Ħ	Ħ	Ħ
観	覧	船使	用	料	206, 954, 210	301, 931, 800	296, 696, 700
城	郭	入	場	料	43, 465, 240	49, 234, 680	45, 643, 580
施	設	使	用	料	94, 855	94, 839	94, 839
雑				入	2, 788, 531	2, 680, 886	2, 682, 232
	合		計		253, 302, 836	353, 942, 205	345, 117, 351

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

· 観覧船経営費 462, 425, 821 円 (89.0%)

・城郭運営費 50,532,238 円 (9.7%)

・公債費 6,428,105円 (1.2%)

元金償還金 6,260,000 円

利子 168, 105 円

不用額は101,013,836円で、内訳は次のとおりである。

• 観光費

観覧船経営費 90,928,179 円 城郭運営費 4,512,762 円

公債費 572,895 円

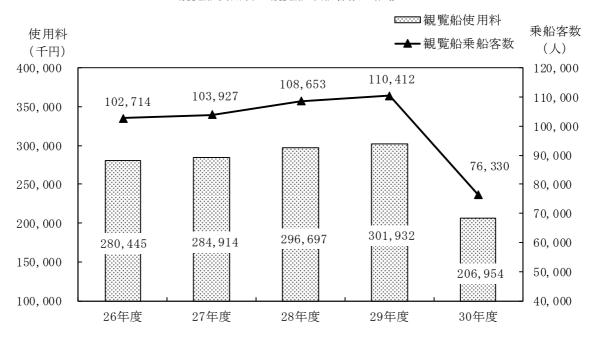
• 予備費

予備費 5,000,000 円

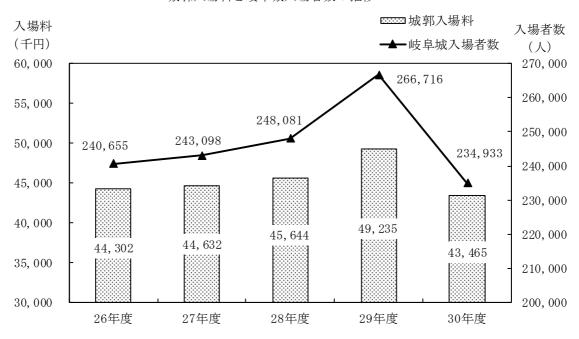
鵜飼観覧船乗船客数は 76,330 人で、前年度と比較して 34,082 人 (30.9%) の減であ

る。岐阜城入場者数は、234,933 人で、前年度と比較して31,783 人(11.9%)の減である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

平成30年度は鵜飼観覧船乗船客数、岐阜城入場者数はともに減少した。特に鵜飼観覧船乗船客数は7月豪雨の影響が大きかった。

引き続き、本市の観光資源の魅力をより一層高め、誘客に努められたい。

なお、鵜飼観覧船事務所では、鵜飼観覧船の修繕や観覧船航路しゅんせつ工事において、職員が詐欺や収賄の疑いで逮捕され、鵜飼のイメージが損なわれた。今後、このような事案が発生しないようルールに沿った事務処理の徹底を図るよう努められたい。

(10) 駐車場事業特別会計

→ <i> </i>	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
H	Ħ	Ħ	P	% %
465, 500, 000	455, 350, 264	455, 350, 264	0	97.8 97.8

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 89,207,354 円 (16.4%) の減である。 収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・ 使用料及び手数料

171, 423, 366 円 (37.6%)

・繰入金

283,926,898 円 (62.4%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は駐車場事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

• 駅西駐車場事業費

171, 578, 732 円(37. 7%)

• 公債費

283, 771, 532 円 (62.3%)

元金償還金

273, 191, 119 円

利子

10,580,413 円

不用額は10,149,736円で、内訳は次のとおりである。

• 駐車場事業費

駅西駐車場事業費

7, 149, 268 円

公債費

468 円

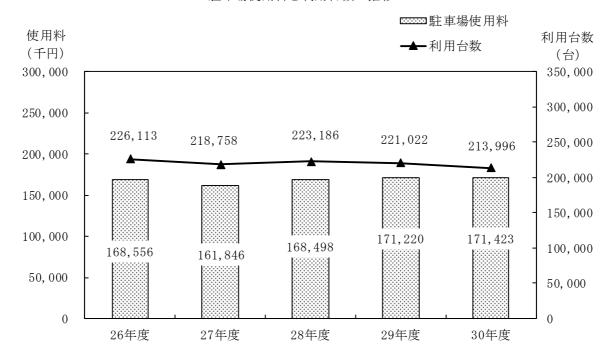
• 予備費

予備費

3,000,000 円

駅西駐車場の利用台数は 213,996 台で、前年度と比較して 7,026 台 (3.2%) の減である。

駐車場使用料と利用台数の推移



○審査意見

引き続き、利用者の拡大、利用率の向上策を検討し、駐車場使用料収入の増加に努められたい。

(11) 薬科大学附属薬局事業特別会計

	決	算	額	予算現額に対する
予算現額	収入済額	支 出 済 額	差引残額	収入率 執行率
H	F	Ħ	F	% %
660, 000, 000	712, 517, 974	601, 097, 548	111, 420, 426	108. 0 91. 1

決算額は前年度と比較して、歳入で 30,115,650 円 (4.1%)、歳出で 27,851,611 円 (4.4%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・事業収入 598,833,509 円 (84.0%)

・繰越金 113,684,465 円 (16.0%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は薬科大学附属薬局事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

薬科大学附属薬局事業費 596,555,190円(99.2%)

・公債費 4,542,358 円 (0.8%)

元金償還金 4,000,000 円

利子 542,358 円

不用額は58,902,452円で、内訳は次のとおりである。

· 薬科大学附属薬局事業費

薬科大学附属薬局事業費 58,901,810 円

公債費 642 円

歳入歳出差引残額 111,420,426 円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

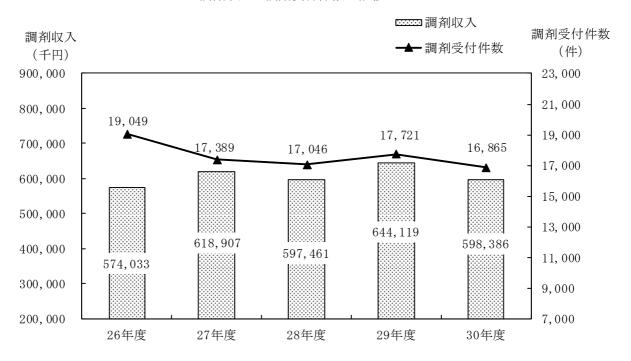
·調剤受付件数 16,865件

前年度対比 856件(4.8%)の減

・調剤収入 598, 386, 329 円

前年度対比 45,732,384円(7.1%)の減

調剤収入と調剤受付件数の推移



○審査意見

引き続き、調剤収入の確保に努めるとともに、医薬品の保管、調剤には万全を期されたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		가는 ㅋ 가는 !!!	77 /r in:	力能由于海	
		歳入歳出	翌年度へ	実質収支額	実質収支額
	区 分		繰越すべき		
		差引額	財 源	(30年度)	(29年度)
-	般 会 計	6, 695, 221	228, 382	6, 466, 839	6, 667, 075
	競 輪 事 業	1, 177, 013	0	1, 177, 013	1, 183, 045
特	国民健康保険事業	1, 391, 068	0	1, 391, 068	1, 345, 768
	介護保険事業	1, 182, 638	0	1, 182, 638	596, 710
	後期高齢者医療事業	169, 340	0	169, 340	162, 495
別	育英資金貸付事業	47, 752	0	47, 752	54, 777
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	142, 900	0	142, 900	101, 214
	廃棄物発電事業	55, 403	0	55, 403	76, 264
会	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0
計	薬科大学附属薬局事業	111, 420	0	111, 420	113, 684
	計	4, 277, 534	0	4, 277, 534	3, 633, 957
	合 計	10, 972, 755	228, 382	10, 744, 373	10, 301, 032

翌年度へ繰越すべき財源 228,382 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を 差引いた額である。

(内訳)	
民生費	159,674 千円
農林水産業費	12,527 千円
商工費	1,242 千円
土木費	1,546,427 千円
消防費	100,846 千円
教育費	203, 565 千円

・翌年度繰越額2,024,281 千円

·未収入特定財源 1,795,899 千円

(内訳)

国庫支出金 826,858 千円 県支出金 142,441 千円 諸収入 44,900 千円 市債 781,700 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

平成30年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

		区		分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	土:	地(口	山林山	面積	含 む)	m²	6, 250, 533	△ 537	6, 249, 996
	建				物	m²	1, 290, 356	△ 6,592	1, 283, 764
公				1.1.	土地	m²	209, 029	△ 392	208, 637
	Щ			林	立木	m³	902	0	902
有	物				権	m²	93	0	93
財			実用新案権	件	1	0	1		
KJ	無	体	財産	権	商標権	件	4	2	6
産					著作権	件	3	0	3
	有	1	価	証	券	千円	108, 836	0	108, 836
	出	資(によ	る	権利	千円	4, 847, 212	0	4, 847, 212
	物				品	点	2, 371	165	2, 536
	債				権	千円	1, 269, 078	△ 109,876	1, 159, 202
	岐	阜市	財 政	調	图 基 金	千円	10, 381, 539	3, 085	10, 384, 624
		-1.1	++-	^	土地	m²	339.68	0	339.68
	大	葉	基	金	現 金	千円	84, 967	397	85, 364
	競	輪場	施設	整備	幕 基 金	千円	1, 590, 431	32, 416	1, 622, 847
	鉄 道 高 架 事 業 基 金					千円	3, 876, 053	500, 893	4, 376, 946
	庁 舎 整 備 基 金					千円	7, 753, 742	501, 866	8, 255, 608
	図	書	館 整	備	基金	千円	16, 936	△ 16,936	0
基	減	ſ	責	基	金	千円	0	0	0
	教	育 施	設	整備	基金	千円	4, 560, 923	△ 831, 368	3, 729, 555
	岐阜大学医学部跡地整備基金					千円	3, 795, 675	△ 54, 908	3, 740, 767
	介護給付費準備基金					千円	1, 395, 564	402, 828	1, 798, 392
	奨	学	事	業	基 金	千円	26, 978	1, 843	28, 821
金	元気なぎふ応援基金					千円	544, 545	△ 11, 545	533, 000
	国民健康保険財政調整基金					千円	1, 177, 854	295	1, 178, 149
	市民福祉健康医療基金					千円	1, 636, 606	200, 360	1, 836, 966
	薬 科 大 学 整 備 基 金					千円	280, 760	201, 242	482, 002
	岐阜市土地開発基金 土 地 現金等			m²	12, 348. 38	0	12, 348. 38		
				千円	1, 682, 281	59	1, 682, 340		
		合	₫.	 -	土地	m²	12, 688. 06	0	12, 688. 06
	(注)			計 現金等		千円	38,804,854 年真には 出納敷	930,527	39, 735, 381

⁽注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

[・] 物品については、重要な物品(主として1点100万円以上のもの)に限っている。

[・] 特許権について、平成24年度から平成29年度までの年度末現在高が1件と報告されていたが、平成27年度中に無償譲渡されており、当該年度以降の年度末現在高は0件であるため、特許権の行を削除した。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 537 ㎡ (0.0%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

・大洞紅葉ヶ丘6丁目22番47 (売却)

6,427.93 ㎡の減

· 菅原町2丁目18番1、18番3、18番7、

21番及び梅河町2丁目9番1、9番2(売却) 1,452.72 ㎡の減

・岐阜ファミリーパーク拡張用地(買収)

4,975.50 m²の増

· 高島屋南地区再開発事業用地(買収)

1,819.64 m²の増

• 岐阜公園 (買収)

787.84 m²の増

(2) 建物

建物は、前年度末と比較して $6,592 \text{ m}^2$ (0.5%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

· 長良小学校(解体)

5,525.32 m²の減

• 旧岐阜南消防署 (解体)

875.35 ㎡の減

· 長良公民館 (解体)

672.68 m²の減

· 岐阜北消防団網代分団本部 (新築)

149.80 m²の増

· 岐阜南消防団厚見分団本部 (新築)

140.00 m²の増

· 岐阜北消防団木田分団本部 (新築)

140.00 m²の増

(3)無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して2件の増である。増となった理由は次のとおりである。

• 商標権

2件の増

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5)債権

債権額は、前年度末と比較して 109,876 千円 (8.7%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

• 岐阜市育英資金貸付金

66,001 千円の減

• 母子福祉資金貸付金

44,031 千円の減

- 岐阜市住宅建築資金貸付金
- 岐阜市福祉資金貸付金
- •父子福祉資金貸付金
- 寡婦福祉資金貸付金

1,813 千円の減

243 千円の減

1,940 千円の増

272 千円の増

○審査意見

土地は、岐阜ファミリーパーク拡張用地や高島屋南地区再開発事業用地の買収等による増の一方、普通財産の売却等による減で、全体では 537 ㎡減少した。また、建物は、岐阜北消防団網代分団本部の新築等による増の一方、長良小学校や旧岐阜南消防署等の解体等による減で、全体では 6,592 ㎡減少した。

土地・建物については、未利用地の売却が行われ、公有財産の適正管理が進められていた。また、無体財産権については、商標権が2件増加した。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産に関する事務を総括する行政部長の指示の下、実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産管理を進められたい。加えて、著作権をはじめとした無体財産権について理解を深めるとともに、実態を正しく把握し、適切な事務執行に努められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

平成30年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		Ħ	Ħ	Ħ
基金	の額	2, 229, 233, 264	59, 455	2, 229, 292, 719

〈基金の運用状況〉

	\\\(\frac{1}{2} \frac{1}{2} \f							
区分	前年度	末現在高	決算年	度中増減高	決算年度末現在高			
土	m²	Ħ	m²	P	m²	Я		
地	12, 348. 38	546, 952, 480	0.00	0	12, 348. 38	546, 952, 480		
現金								
金 等		1, 682, 280, 784		59, 455		1, 682, 340, 239		
計								
рΙ		2, 229, 233, 264		59, 455		2, 229, 292, 719		

平成30年度は、土地の取得及び処分はなかった。

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

平成30年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、歳入については、固定資産税や市たばこ税が減少したものの、法人市民税や個人市民税が増加しており、市税全体は前年度に比べ増加した。また、繰越金や繰入金は減少したが、商工費貸付金元利収入や消防受託事業収入の増により諸収入が増えたことや、借換債の発行により、歳入が前年度より増加した。

次に、歳出については、普通建設事業費が減少した一方、中小企業金融調整貸付金の増により投資及び出資金・貸付金が増えたことや、借換えに伴い公債費が増加したことにより、前年度に比べ増加した。

この結果、「岐阜市行財政改革大綱2015」(平成27年2月策定)の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標(①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率(3か年平均)は6%未満の水準を維持)については、本年度においても達成された。

超高齢社会の進展により、扶助費等社会保障費は増加が続き、また、生産年齢人口の減少に伴い、安定的な財源確保が懸念される状況にある。加えて、新庁舎や粗大ごみ処理施設等、市民生活に必要不可欠な施設建設とともに、公共施設の老朽化に伴う維持補修、さらには、頻発する豪雨による災害への対応など、本市の財政を取り巻く環境は厳しい状況にある。このような中で、本市は、定住人口・交流人口の増加による地域の活性化及び税収の増加を図るべく、都市基盤の整備や教育・子育て環境の充実などを重点施策と位置付け、各種事業を進めているところである。

今後は、これら事業の成果を逐一検証の上、将来にわたり必要な行政サービスを 提供するために、限りある資源や人材等を最大限に活用するなど、たゆまぬ行財政 改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。

最後に、鵜飼観覧船事務所職員の不祥事は、本市に対する市民の信頼を損なう事態であり、行政運営に与える影響も非常に大きなものであることから、信頼の回復に努められるよう強く要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	平成30年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)	•••••	69
別 表 2	平成30年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		71
別 表 3	平成30年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源) 平成29年度		73
別 表 4	平成30年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源) 平成29年度		74
別 表 5	平成30年度 一般会計歳入決算表		75
別 表 6	平成30年度 一般会計歳出決算表		77
別 表 7	平成30年度 特別会計予算決算対照表		79

区	分	歳	
)J	決 算	額
一般会	計	161, 486, 26	円 66, 235
特 別 会	計	106, 723, 01	4, 875
競 輪 事 業 特 別	会 計	14, 074, 39	5, 470
国民健康保険事業特	別 会 計	45, 530, 84	13, 671
介 護 保 険 事 業 特	引 会 計	38, 979, 12	22, 477
後期高齢者医療事業特	別会計	5, 439, 71	4, 844
育英資金貸付事業特	別 会 計	170, 65	56, 675
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		199, 03	88, 131
廃 棄 物 発 電 事 業 特	別 会 計	412, 65	52, 487
食肉地方卸売市場事業	寺別会計	229, 33	86, 718
観 光 事 業 特 別	会 計	519, 38	36, 164
駐車場事業特別	」 会 計	455, 35	50, 264
薬科大学附属薬局事業物	寺別会計	712, 51	7, 974
合	計	268, 209, 28	31, 110

歳出決算総括表総 額)

入	歳		出	差	引	残	額
構成比率	決 算	額	構成比率	<u></u>	ול	7天	供
60. 2	154, 791,	円 045, 354	% 60. 2		6, 6	695, 22	円 20, 881
39.8	102, 445,	481,620	39.8		4, 2	277, 53	3, 255
5. 2	12, 897,	382, 205	5. 0		1, 1	177, 01	3, 265
17. 0	44, 139,	776, 143	17. 2		1, 3	391, 06	57, 528
14. 5	37, 796,	484, 920	14. 7		1,	182, 63	37, 557
2. 0	5, 270,	375, 014	2.0		-	169, 33	9, 830
0. 1	122,	904, 552	0.0			47, 75	52, 123
0. 1	56,	138, 627	0.0		-	142, 89	9, 504
0. 2	357,	249, 465	0. 1			55, 40	3, 022
0. 1	229,	336, 718	0. 1				0
0.2	519,	386, 164	0.2				0
0.2	455,	350, 264	0.2				0
0.3	601,	097, 548	0.2		-	111, 42	20, 426
100.0	257, 236,	526, 974	100.0		10, 9	72, 75	4, 136

平成30年度歳入(純計

			歳	入	
区分		決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
— 般 会	한다	円 161, 486, 266, 235	463, 385, 000	特別会計から繰入れ 競特 期 会計 か 200,000,000 育特 別 200,000,000 資会計 か 70,000,000 廃棄 別 会計 か 会計 か 会計 か 会計 193,385,000	円
特 別 会	計	106, 723, 014, 875	10, 692, 369, 701		96, 030, 645, 174
競輪事份 会	業計	14, 074, 395, 470	0		14, 074, 395, 470
国民健康保険	事業計	45, 530, 843, 671		一般会計から繰入れ	41, 796, 133, 408
特 別 会	事業計	38, 979, 122, 477	5, 132, 366, 095	一般会計から繰入れ	33, 846, 756, 382
後期高齢者医療特別会	計	5, 439, 714, 844	1, 164, 319, 563	一般会計から繰入れ	4, 275, 395, 281
育英資金貸付特別会	事業計	170, 656, 675	3, 940, 992		166, 715, 683
母子父子寡婦福祉資金貸特別 会	計	199, 038, 131	2, 533, 205	一般会計から繰入れ	196, 504, 926
特別 会	事業計	412, 652, 487	0		412, 652, 487
食肉地方卸売市場特別会	計	229, 336, 718	104, 502, 357		124, 834, 361
観光事会	業計	519, 386, 164	266, 070, 328		253, 315, 836
駐車場事 特別会	計	455, 350, 264	283, 926, 898		171, 423, 366
薬科大学附属薬局特別 会	引事 業計	712, 517, 974	0		712, 517, 974
合 計		268, 209, 281, 110	11, 155, 754, 701		257, 053, 526, 409

歳 出 決 算 総 括 表 決 算 額)

	歳	出		差引残額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円 154, 791, 045, 354	10, 692, 369, 701	特別会計へ繰出し 事事 3,734,710,263 事事 4 3,734,710,263 藤会 3,734,710,263 藤会 3,734,710,263 藤会 3,734,710,263 藤台 3,734,710,263 藤台 1,164,319,563 音会 会会 社会 2,533,205 帝 2,533,205 帝 2,533,205 帝 2,533,205 帝 3,940,992 2,533,205 帝 3,940,992 2,533,926,898 8,980 8,9	144, 098, 675, 653	16, 924, 205, 582
102, 445, 481, 620	462 295 000		101 002 006 620	↑ F 051 451 446
12, 897, 382, 205	463, 385, 000 200, 000, 000	一般会計へ繰出し	101, 982, 096, 620 12, 697, 382, 205	\triangle 5, 951, 451, 446 1, 377, 013, 265
44, 139, 776, 143	0		44, 139, 776, 143	\triangle 2, 343, 642, 735
37, 796, 484, 920	0		37, 796, 484, 920	\triangle 3, 949, 728, 538
5, 270, 375, 014	0		5, 270, 375, 014	△ 994, 979, 733
122, 904, 552	70, 000, 000	一般会計へ繰出し	52, 904, 552	113, 811, 131
56, 138, 627	0		56, 138, 627	140, 366, 299
357, 249, 465	193, 385, 000	一般会計へ繰出し	163, 864, 465	248, 788, 022
229, 336, 718	0		229, 336, 718	\triangle 104, 502, 357
519, 386, 164	0		519, 386, 164	△ 266, 070, 328
455, 350, 264	0		455, 350, 264	△ 283, 926, 898
601, 097, 548	0		601, 097, 548	111, 420, 426
257, 236, 526, 974	11, 155, 754, 701		246, 080, 772, 273	10, 972, 754, 136

平成30年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源) 平成29年度

区分	平成 30 年	度	平成 29 年	度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	Pi	%	円	%
市税	66, 500, 606, 335	41. 2	65, 987, 821, 460	41. 3
分担金及び負担金	1, 373, 381, 183	0.9	1, 416, 700, 721	0.9
使用料及び手数料	3, 736, 450, 970	2.3	3, 769, 468, 091	2. 4
財 産 収 入	570, 555, 062	0.4	273, 854, 722	0. 2
寄附金	158, 823, 530	0. 1	181, 661, 581	0. 1
繰 入 金	1, 942, 153, 907	1.2	3, 513, 669, 261	2. 2
繰 越 金	6, 965, 722, 950	4.3	9, 397, 502, 175	5. 9
諸 収 入	13, 383, 331, 621	8.3	10, 730, 359, 050	6. 7
計	94, 631, 025, 558	58. 6	95, 271, 037, 061	59. 6
依 存 財 源				
地方譲与税	1, 081, 840, 000	0. 7	1, 061, 159, 000	0.7
利 子 割 交 付 金	160, 712, 000	0. 1	158, 235, 000	0. 1
配当割交付金	248, 178, 000	0. 2	311, 327, 000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	211, 340, 000	0. 1	362, 886, 000	0.2
地方消費税交付金	7, 929, 410, 000	4. 9	7, 425, 833, 000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	18, 567, 854	0.0	19, 165, 491	0.0
自動車取得税交付金	348, 562, 000	0.2	326, 572, 000	0.2
国有提供施設等所在市助成交付金	10, 972, 000	0.0	11, 219, 000	0.0
地方特例交付金	310, 026, 000	0.2	258, 279, 000	0. 2
地 方 交 付 税	7, 292, 377, 000	4. 5	7, 579, 687, 000	4. 7
交通安全対策特別交付金	59, 847, 000	0.0	68, 280, 000	0.0
国 庫 支 出 金	24, 866, 806, 807	15. 4	24, 800, 911, 395	15. 5
県 支 出 金	9, 601, 502, 016	5. 9	9, 491, 876, 050	5. 9
市 債	14, 715, 100, 000	9. 1	12, 760, 000, 000	8.0
計	66, 855, 240, 677	41.4	64, 635, 429, 936	40. 4
合 計	161, 486, 266, 235	100.0	159, 906, 466, 997	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

平成29年度

区分	平成 30 年	度	平成 29 年	度
<u>Д</u>	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市税	66, 500, 606, 335	41. 2	65, 987, 821, 460	41.3
地方譲与税	1, 081, 840, 000	0.7	1, 061, 159, 000	0.7
利 子 割 交 付 金	160, 712, 000	0. 1	158, 235, 000	0.1
配当割交付金	248, 178, 000	0.2	311, 327, 000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	211, 340, 000	0. 1	362, 886, 000	0.2
地方消費税交付金	7, 929, 410, 000	4. 9	7, 425, 833, 000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	18, 567, 854	0.0	19, 165, 491	0.0
自動車取得税交付金	348, 562, 000	0.2	326, 572, 000	0.2
国有提供施設等所在市助成交付金	10, 972, 000	0.0	11, 219, 000	0.0
地方特例交付金	310, 026, 000	0.2	258, 279, 000	0.2
地 方 交 付 税	7, 292, 377, 000	4. 5	7, 579, 687, 000	4. 7
交通安全対策特別交付金	59, 847, 000	0.0	68, 280, 000	0.0
繰 入 金	463, 385, 000	0.3	2, 434, 271, 000	1.5
繰越金	6, 666, 936, 935	4. 1	7, 149, 243, 029	4. 5
市 債	6, 797, 200, 000	4. 2	6, 000, 000, 000	3.8
計	98, 099, 960, 124	60. 7	99, 153, 977, 980	62. 0
特 定 財 源				
分担金及び負担金	1, 373, 381, 183	0.9	1, 416, 700, 721	0.9
使用料及び手数料	3, 736, 450, 970	2. 3	3, 769, 468, 091	2. 4
国 庫 支 出 金	24, 866, 806, 807	15. 4	24, 800, 911, 395	15. 5
県 支 出 金	9, 601, 502, 016	5. 9	9, 491, 876, 050	5. 9
財 産 収 入	570, 555, 062	0.4	273, 854, 722	0.2
寄附金	158, 823, 530	0. 1	181, 661, 581	0. 1
繰 入 金	1, 478, 768, 907	0.9	1, 079, 398, 261	0.7
繰 越 金	298, 786, 015	0. 2	2, 248, 259, 146	1.4
諸 収 入	13, 383, 331, 621	8. 3	10, 730, 359, 050	6. 7
市 債	7, 917, 900, 000	4. 9	6, 760, 000, 000	4. 2
計	63, 386, 306, 111	39. 3	60, 752, 489, 017	38. 0
合 計	161, 486, 266, 235	100.0	159, 906, 466, 997	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

平成30年度一般会計

		<u> </u>	分	予算現額	調定額
				円	円
1	市		税	65, 963, 299, 000	70, 391, 342, 369
2	地	方 譲 与	税	1, 080, 000, 000	1, 081, 840, 000
3	利	子 割 交 付	金	115, 000, 000	160, 712, 000
4	配	当 割 交 付	金	267, 000, 000	248, 178, 000
5	株	式等譲渡所得割交	付 金	140, 000, 000	211, 340, 000
6	地	方 消 費 税 交 付	金	7, 930, 000, 000	7, 929, 410, 000
7	ゴ	ルフ場利用税交付	寸 金	19, 000, 000	18, 567, 854
8	自	動車取得税交付	士 金	344, 000, 000	348, 562, 000
9	国	有提供施設等所在市助成交	付金	11, 219, 000	10, 972, 000
10	地	方 特 例 交 付	金	285, 000, 000	310, 026, 000
11	地	方 交 付	税	7, 315, 017, 000	7, 292, 377, 000
12	交	通安全対策特別交	付 金	80, 000, 000	59, 847, 000
13	分	担金及び負担	金	1, 445, 643, 000	1, 397, 290, 317
14	使	用料及び手数	料	3, 793, 554, 000	3, 811, 418, 815
15	玉	庫 支 出	金	26, 291, 167, 000	25, 693, 665, 287
16	県	支 出	金	10, 106, 758, 000	9, 743, 942, 594
17	財	産 収	入	422, 609, 000	582, 324, 741
18	寄	附	金	186, 600, 000	158, 823, 530
19	繰	入	金	2, 045, 495, 000	1, 942, 153, 907
20	繰	越	金	6, 960, 612, 015	6, 965, 722, 950
21	諸	収	入	13, 296, 792, 000	25, 098, 669, 362
22	市		債	15, 528, 000, 000	15, 496, 800, 000
	合	Her.	#	163, 626, 765, 015	178, 953, 985, 726

歳入決算表

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	収入済額構成比率
円	円	円	%	%	%
66, 500, 606, 335	229, 578, 650	3, 682, 099, 780	100.8	94. 5	41. 2
1, 081, 840, 000	0	0	100. 2	100.0	0.7
160, 712, 000	0	0	139. 7	100.0	0. 1
248, 178, 000	0	0	93. 0	100.0	0. 2
211, 340, 000	0	0	151.0	100.0	0. 1
7, 929, 410, 000	0	0	100.0	100.0	4. 9
18, 567, 854	0	0	97. 7	100.0	0.0
348, 562, 000	0	0	101.3	100.0	0.2
10, 972, 000	0	0	97.8	100.0	0.0
310, 026, 000	0	0	108.8	100.0	0.2
7, 292, 377, 000	0	0	99. 7	100.0	4. 5
59, 847, 000	0	0	74.8	100.0	0.0
1, 373, 381, 183	2, 796, 360	21, 112, 774	95. 0	98. 3	0.9
3, 736, 450, 970	3, 277, 563	71, 696, 842	98. 5	98. 0	2.3
24, 866, 806, 807	0	826, 858, 480	94. 6	96.8	15. 4
9, 601, 502, 016	0	142, 440, 578	95. 0	98. 5	5. 9
570, 555, 062	0	11, 769, 679	135. 0	98. 0	0.4
158, 823, 530	0	0	85. 1	100.0	0.1
1, 942, 153, 907	0	0	94. 9	100.0	1.2
6, 965, 722, 950	0	0	100. 1	100.0	4.3
13, 383, 331, 621	18, 913, 212	11, 696, 424, 529	100. 7	53. 3	8.3
14, 715, 100, 000	0	781, 700, 000	94.8	95.0	9. 1
161, 486, 266, 235	254, 565, 785	17, 234, 102, 662	98. 7	90. 2	100. 0

⁽注) 市税の収入済額のうち、還付未済額 20,942,396円を含む。 使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額 6,560円を含む。

平成30年度一般会計

					款			別			決		額	
	区	<u>分</u>		予	算	現	額	支	出	済	額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額	
							円				円	円		円
1	議	会	費		828,	111,	, 000		784,	796,	153	_	43, 314, 8	347
2	総	務	費	10,	608,	240,	, 000	10,	015,	261,	, 627	_	592, 978, 3	373
3	民	生	費	55,	613,	767,	, 000	53,	263,	476,	, 868	159, 673, 878	2, 190, 616, 2	254
4	衛	生	費	10,	408,	385,	, 000	9,	860,	465,	, 117	_	547, 919, 8	383
5	労	働	費		100,	110,	, 000		85,	778,	, 930	_	14, 331, 0)70
6	農林	水産業	達費	1,	416,	115,	, 000	1,	237,	005,	, 799	12, 527, 253	166, 581, 9)48
7	商	工	費	11,	412,	251,	, 000	10,	757,	398,	, 652	1, 241, 991	653, 610, 3	357
8	土	木	費	18,	976,	385,	, 095	17,	007,	545,	, 042	1, 546, 426, 776	422, 413, 2	277
9	消	防	費	6,	956,	959,	, 920	6,	671,	332,	, 416	100, 845, 865	184, 781, 6	339
10	教	育	費	16,	654,	922,	, 000	15,	577,	061,	792	203, 564, 979	874, 295, 2	229
11	災害	手復 旧	費		244,	800,	, 000		162,	895,	, 280	_	81, 904, 7	720
12	公	債	費	14,	601,	353,	, 000	14,	342,	613,	, 298	_	258, 739, 7	702
13	諸	支 出	金	15,	616,	950,	, 000	15,	025,	414,	, 380	_	591, 535, 6	320
14	予	備	費		188,	416,	, 000				_	_	188, 416, 0)00
	合	青	t	163,	626,	765,	015	154,	791,	045,	354	2, 024, 280, 742	6, 811, 438, 9)19

別表 6 歳 出 決 算 表

		12,		/\		節別決算額	頁
執行率	構成比率	区		分		支 出 済 額	構成比率
%	%					円	%
94.8	0.5	1 報		P	쪀州	3, 929, 004, 527	2. 5
		2 給)	料	9, 722, 177, 687	6. 3
94. 4	6.5	3 職	員 手	当	等	8, 745, 752, 341	5. 7
		4 共	済	3	費	4, 219, 068, 694	2. 7
95.8	34.4	5 災	害 補	償	費	89, 585	0.0
		6 恩	給及び退	職年	金	_	_
94. 7	6.4	7 賃		2	金	1, 287, 725, 841	0.8
		8 報	償	3	費	365, 193, 580	0.2
85. 7	0.0	9 旅		3	費	91, 998, 925	0. 1
		10 交	際	3	費	789, 857	0.0
87. 4	0.8	11 需	用	3	費	4, 556, 081, 353	2.9
		12 役	務	3	費	948, 655, 016	0.6
94. 3	6.9	13 委	託)	料	13, 956, 017, 546	9.0
		14 使	用料及び	賃 借	料	1, 897, 211, 931	1.2
89.6	11.0	15 工	事 請	負 3	費	11, 153, 861, 293	7. 2
		16 原	材	料 !	費	18, 290, 076	0.0
95. 9	4.3	17 公	有 財 産 身	購入	費	297, 565, 704	0. 2
		18 備	品 購	入	費	1, 045, 602, 486	0.7
93. 5	10. 1	19 負	担金、補助及	び交付金	金	22, 372, 189, 505	14. 5
		20 扶	助	3	費	32, 842, 532, 538	21. 2
66. 5	0.1	21 貸	付	2	金	9, 079, 380, 000	5. 9
		22 補	償、補填及	び賠償	金	712, 000, 873	0.5
98. 2	9.3	23 償	還金、利子及	び割引き	料	14, 874, 732, 843	9.6
		24 投	資及び	出資	金	_	_
96. 2	9.7	25 積	<u> </u>	2	金	1, 971, 857, 197	1.3
		26 寄	附	2	金	_	_
_	_	27 公	課	3	費	10, 547, 700	0.0
		28 繰	出	2	金	10, 692, 718, 256	6. 9
94. 6	100.0	{	}	計		154, 791, 045, 354	100.0

平成30年度特別会計

		歳	入	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 特 別 会 計	15, 188, 000, 000	円 14, 074, 395, 470	円 14, 074, 395, 470	H -
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	47, 749, 147, 000	48, 644, 550, 857	45, 530, 843, 671	709, 423, 633
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	38, 909, 661, 000	39, 293, 444, 422	38, 979, 122, 477	97, 854, 559
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5, 397, 700, 000	5, 507, 354, 329	5, 439, 714, 844	18, 962, 900
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	158, 700, 000	193, 161, 457	170, 656, 675	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計	120, 500, 000	269, 137, 878	199, 038, 131	133, 705
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	362, 000, 000	412, 652, 487	412, 652, 487	-
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	269, 800, 000	229, 336, 718	229, 336, 718	-
観 光 事 業特 別 会 計	620, 400, 000	519, 386, 164	519, 386, 164	-
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	465, 500, 000	455, 350, 264	455, 350, 264	-
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	660, 000, 000	712, 517, 974	712, 517, 974	-
合 計	109, 901, 408, 000	110, 311, 288, 020	106, 723, 014, 875	826, 374, 797

別表 7 予 算 決 算 対 照 表

	歳 出					
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	92.7	15, 188, 000, 000	12, 897, 382, 205	_	2, 290, 617, 795	84. 9
2, 411, 452, 203	95. 4	47, 749, 147, 000	44, 139, 776, 143	_	3, 609, 370, 857	92. 4
225, 574, 236	100. 2	38, 909, 661, 000	37, 796, 484, 920	_	1, 113, 176, 080	97. 1
52, 325, 185	100.8	5, 397, 700, 000	5, 270, 375, 014	_	127, 324, 986	97. 6
22, 504, 782	107.5	158, 700, 000	122, 904, 552	-	35, 795, 448	77.4
69, 966, 042	165. 2	120, 500, 000	56, 138, 627	_	64, 361, 373	46. 6
0	114. 0	362, 000, 000	357, 249, 465	-	4, 750, 535	98. 7
0	85. 0	269, 800, 000	229, 336, 718	_	40, 463, 282	85. 0
0	83.7	620, 400, 000	519, 386, 164	_	101, 013, 836	83.7
0	97.8	465, 500, 000	455, 350, 264	_	10, 149, 736	97.8
0	108. 0	660, 000, 000	601, 097, 548	-	58, 902, 452	91. 1
2, 781, 822, 448	97. 1	109, 901, 408, 000	102, 445, 481, 620	0	7, 455, 926, 380	93. 2

⁽注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 7,168,650円を含む。

⁽注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 9,106,850円を含む。

⁽注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 3,648,600円を含む。